



CSRレポート2006

存在を期待される企業をめざして



CSRレポート発行にあたって

Hondaは創業以来、「人間尊重」と「三つの喜び」を基本理念とするフィロソフィーを原点とし、現在は「存在を期待される企業」をめざして企業活動を行うことで、企業市民としての責任を積極的に果たすよう努めてまいりました。

こうした取り組みについてHondaはこれまで、事業、安全、環境、社会活動というそれぞれの領域ごとにレポートを作成し開示してきましたが、今回、企業活動全体を理解していただくために、CSR（企業の社会的責任）という観点からこれまでの取り組みを含め一冊の報告書「CSRレポート2006」として発行することにいたしました。

本レポートが、すべてのステークホルダーを含めた社会の皆様へHondaのCSR活動についてのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

関連レポートのご紹介



■ オープニングメッセージ 1

■ 目次 2

■ Hondaの事業概要 3

■ トップメッセージ 5

■ ハイライト

- 事業(スーパーカブ / シビック / 21世紀の「ふるさとの森づくり」) 9
- 安全(先進安全研究車「Honda ASV-3」 / 二輪車用エアバッグシステム / フィリピンでの交通安全運転普及活動/交通安全キャラバン) 11
- 環境(燃料電池車 / 太陽電池の量産化 / 中国砂漠植林「喜びの森」計画) 13
- 社会(Honda・テックマチックシステム、Honda・フランチシステム / ホンダ太陽 / イーグル・ロック・スクール) 15
- 夢・先進技術(ヒューマノイドロボット「ASIMO」/ HondaJet / 子どもアイデアコンテスト) 17

■ コーポレート・ガバナンス 19

■ 安全 23

- 四輪安全技術 24
- 二輪安全技術 28
- 安全運転普及活動 29

■ 環境 33

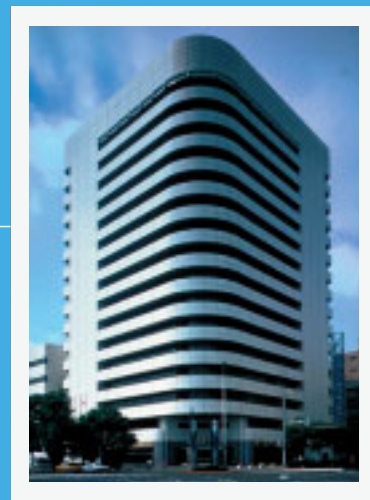
- Honda環境宣言と取り組むべき領域 34
- 2005年目標から2010年CO₂低減目標へ 35
- 先進の取り組み 37
- 年度の実績と目標 39
- 環境マネジメント 40
- 各領域の取り組み方針 41

■ 社会 43

- ステークホルダーとHonda 44
- お客様の喜びのために 45
- お取引先と協働して 51
- 従業員の喜びのために 53
- 株主・投資家の喜びのために 57
- 地域・社会の喜びのために 59

■ わたしたちの行動指針 65

CSR Report 2006



会社概要

社名: 本田技研工業株式会社
 本社: 〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
 TEL.03-3423-1111 (代)
 設立: 1948年(昭和23年)9月24日
 代表者: 取締役社長 福井威夫
 資本金: 860億円(2006年3月末現在)

主要製品



四輪車

- ・乗用車
- ・商用車
- ・福祉車両
- ・作業車両



二輪車

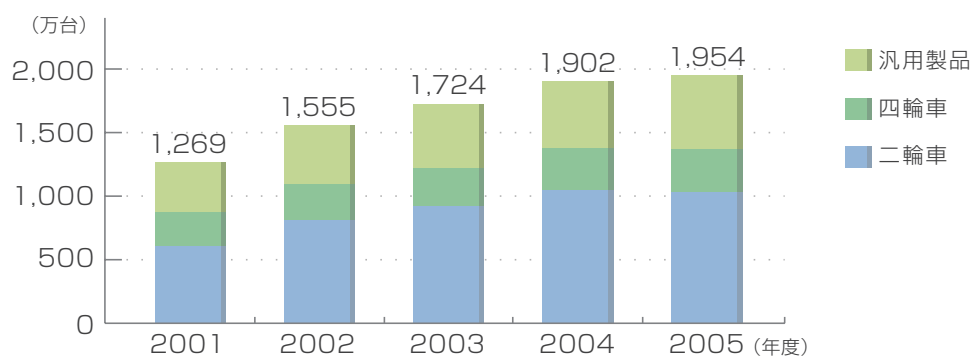
- ・スクーター
- ・スポーツバイク
- ・ビジネスバイク
- ・バギー
- ・パーソナルウォータークラフト



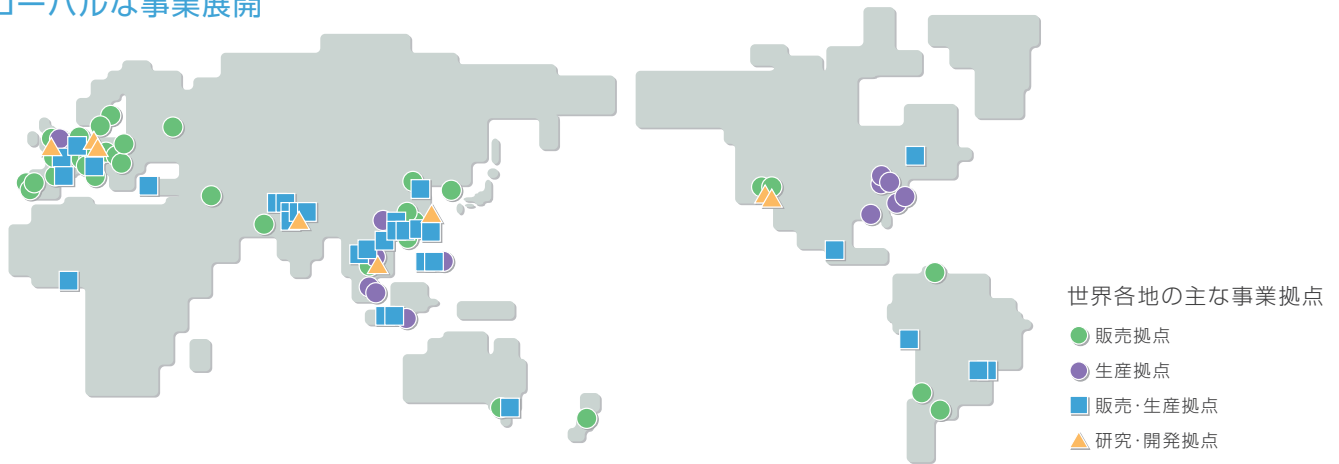
汎用製品

- ・汎用エンジン
- ・耕うん機
- ・船外機
- ・発電機
- ・芝刈機

二輪車、四輪車、汎用製品 世界販売台数



グローバルな事業展開



Hondaのグローバル・オペレーション — 現地化の推進 —

Hondaは「世界各地域のお客様に満足していただく」そして「需要のあるところで生産する」という考え方のもとに、事業を展開してきました。

その地域のお客様に喜んでいただくためには何が必要かを考え、地域に合った商品・サービスを手がけるだけでなく、それら商品の生産や、さらには開発までも現地で行う体制を整えてきました。

その広がりは2006年3月末現在、世界28カ国に合計

134の生産拠点、15カ国に31の開発拠点を構え、従業員数は全世界で14万人強にのびます。また、二輪車、四輪車、汎用製品等の販売を通じて年間約2千万人のお客様との出会いを持つに至っています。

こうした海外拠点は、多くの現地アソシエイトの雇用、部品の現地調達率の向上、地域社会の一員としての社会活動などを通じて、現地化を積極的に進めており、各拠点の経営や運営は大幅な権限委譲のもとに行われています。

主な業績の推移

(連結)	2001	2002	2003	2004	2005	(年度)
売上及び利益(単位:百万円)						
売上高	7,362,438	7,971,499	8,162,600	8,650,105	9,907,996	
税引き前利益	551,342	609,755	641,927	656,805	814,617	
当期純利益	362,707	426,662	464,338	486,197	597,033	
研究開発費(単位:百万円)	395,176	436,863	448,967	467,754	510,385	
設備投資(単位:百万円)	303,424	316,991	287,741	373,980	457,841	
売上高の推移(単位:百万円)						
日本	1,868,746	1,748,706	1,628,493	1,699,205	1,694,044	
海外	5,493,692	6,222,793	6,534,107	6,950,900	8,213,952	
合計	7,362,438	7,971,499	8,162,600	8,650,105	9,907,996	
換算レート(1ドル当たり・円)						
期間中平均換算レート	125	122	113	108	113	
従業員数推移(名)	120,600	126,900	131,600	137,827	144,785	

CSR Report 2006



社会と喜びを分かち合い、 「存在を期待される企業」へ



取締役社長 **福井 威夫**

HondaのCSR活動は「フィロソフィー」 の実践そのもの

Hondaのすべての活動の原点は「Honda フィロソフィー」であり、その基礎には「人間尊重」と「三つの喜び」という基本理念があります。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築き、もてる力を尽くすことで、共に喜びを分かち合うということであり、「三つの喜び」とは、「買う喜び」「売る喜び」「創る喜び」を共に実現し、社会の期待に応じて喜びをさらに高めていくということです。

Hondaは、この基本理念に基づいて、

お客様、お取引先、従業員、株主・投資家、地域社会などのステークホルダーを含めた社会の皆様と喜びを分かち合ってきました。

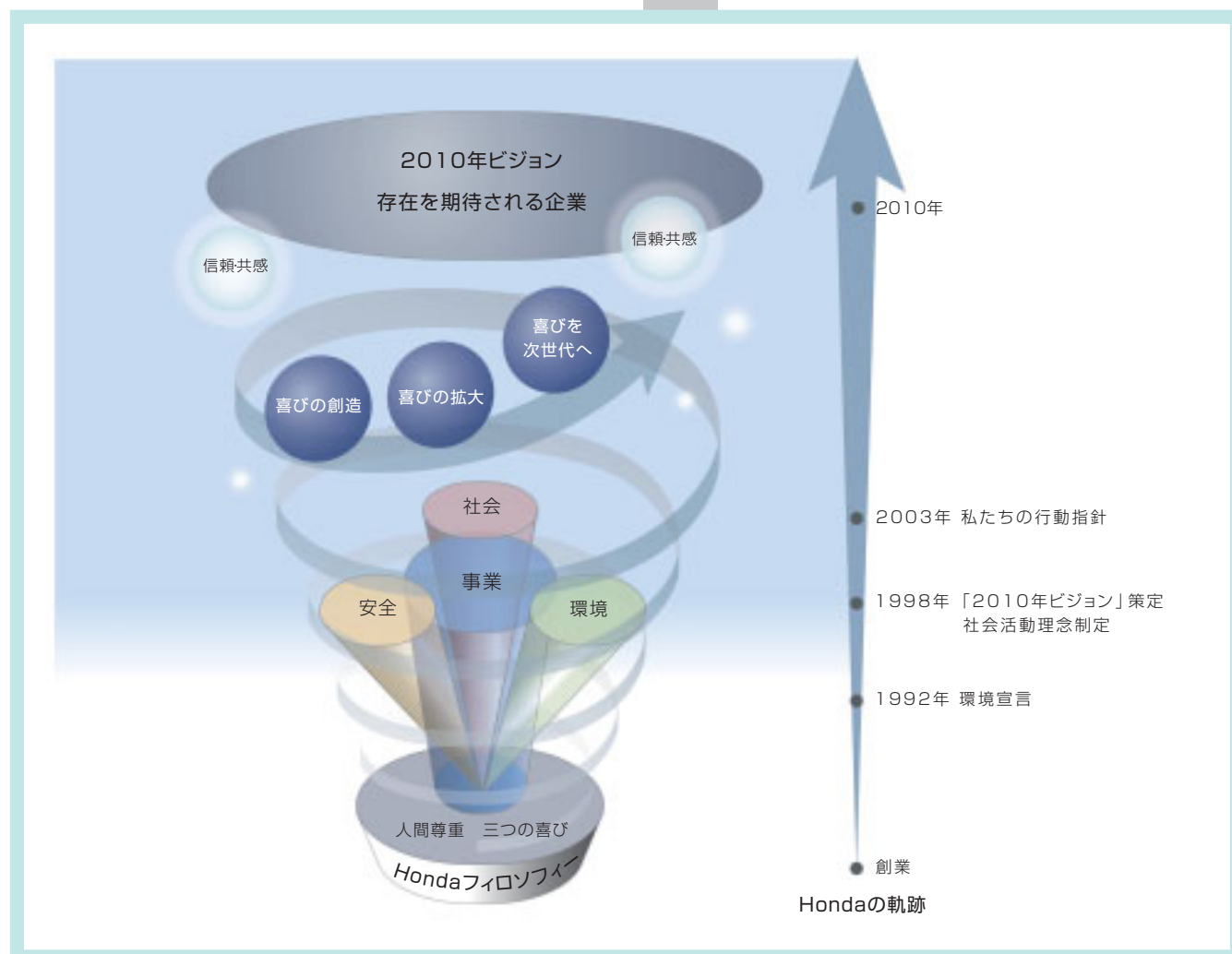
昨今、企業の社会的責任の重要性が高まる中、グローバル企業としてHondaが将来にわたって持続的に成長を遂げていくためには、世界中で社会から信頼され、共感いただけるような存在であり続けることが重要と考え、これからも「Honda フィロソフィー」を原点に、より多くの人々と喜びを分かち合うための事業活動と社会活動を各地域で実践することが、Hondaという企業にとって社会的責任を果たすことにほかならないと認識しています。

価値ある製品の提供とメーカーとしての責任

Hondaは「喜びの創造で世界一」をめざしており、事業活動では、世の中の多くの人々に喜んでいただける価値ある製品づくりを続けてきました。例えば1958年に販売を開始した二輪車「スーパーカブ」シリーズは160カ国以上でご利用いただき、昨年末、世界の生産累計が5,000万台に達しましたが、これはHondaが

創造した価値を世界の多くの人々に受け入れていただいた結果と考えております。また、世界初のヒューマノイドロボット「ASIMO」を開発したように、先進技術の追求による夢の実現にも努めてきました。

そして、多くの人々に価値ある製品やサービスを提供するに当たっては、創業以来、常に品質の向上に努めてきました。



CSR Report 2006



現在はお客様の期待を超える品質の実現をめざし、開発と生産が一体となって製品品質の向上に取り組んでいます。

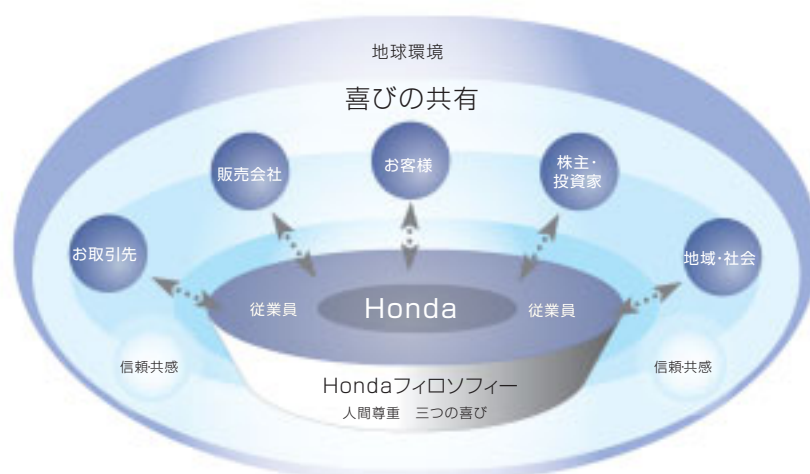
さらに、自動車メーカーとして、自らの責任を果たさなければならない大きな課題が、環境と安全です。この領域でHondaは、社会と喜びを分かち合うという視点から、法的な規制を遵守するにとどまらず、時代に先駆けた取り組みを進めてきました。

環境の面では、Hondaは1970年代のCVCCエンジンから現在の燃料電池車に至る

まで、よりクリーンな製品の開発に努める一方、工場での生産活動や物流過程、さらには販売店やオフィスに至るまで、企業活動のあらゆる現場で環境に与える影響を最小限にとどめる対策を講じてきました。

またモビリティの絶対条件である安全については、事故を未然に防ぐこと、また万が一事故が起きた場合の被害を極力低減することを最重要課題として技術開発を進める一方、世界各国で安全運転の普及活動を展開するなどソフト領域でも積極的な活動を推進してきました。

ステークホルダーの皆様とHondaの関係



より多くの人々から信頼と共感を得るために

企業活動を行う上で大切なことは、何よりもまず社会に迷惑をかけないこと、そして広く社会から信頼されることだと考えています。

Hondaは、コンプライアンス、つまり法令や社会規範を遵守することはもとより、コーポレート・ガバナンス、リスク管理や適切な情報開示などを通じて、社会の皆様から信頼していただけるよう努力を重ねてきました。

また、地域に根付いた社会貢献活動も積極的にを行い、社会から共感を得る努力を続けてきました。

「ホンダ太陽」や「ホンダ学園」の設立、海外でも、米国で「イーグル・ロック・スクール」の開校など、福祉や教育の領域での活動も展開してきました。

1998年、Hondaは、創立50周年を機に社会活動理念を制定し、夢のある明日の社会づくりをめざし、次世代育成、環境保全、交通安全の三つの領域を主たる柱として、幅広く活動を展開しております。

「存在を期待される企業」をめざして

Hondaは現在、「存在を期待される企業」をめざすというビジョンを掲げると共に、「喜びの創造」「喜びの拡大」「喜びを次世代へ」という

三つのベクトルのもと、その実現に向けて企業活動を展開しています。

これは、新しい価値を生み出すことで喜びを創造し、世界各地に喜びを拡大し、また喜びを次世代につなぐために将来に向けた社会的な課題に積極的に取り組んでいくことを意味しています。

このビジョンの達成に向け、従業員一人ひとりが社会と喜びを分かち合うために行動することが、Hondaが社会的責任を果たすことにつながるものと考えています。

私たちは、広く世界の人々から「Hondaがあってよかった」と言っていただけるように、「喜びの創造で世界一」を目標とし、2010年ビジョン「存在を期待される企業」達成に向け、全力を尽くします。

このたび、Hondaの企業活動全般にわたってご理解を深めていただくことを願って、できるだけわかりやすいレポートを作成し、発行することといたしました。

皆様から、Hondaの取り組みについて、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。



事業を通じ、ひとりでも多くの人々に喜びを。
世界の各地で、その思いを
実践しています。

多くの人々にとって、自転車は人の移動だけでなく、荷物を運ぶための運搬道具であった時代——1947年に、本田宗一郎はHondaの出発点ともいえる製品、自転車用補助エンジン「ホンダA型」を開発しました。そこには大衆の足をもっと便利に、快適にしたいという強い思いがありました。その後、1948年に本田技研工業(株)を設立、1949年には最初の二輪車「ドリームD型」を世に送り出し、2005年には二輪車世界生産累計1億5,000万台になりました。近年ではアジアにおける生産・販売が急速に

拡大し年間1,000万台を突破するなど、ますます多くの人々に適正な価格で利便性の高い交通手段を提供できるようになりました。現在では四輪車、発電機や船外機といった汎用製品など幅広い領域へと事業を拡大し、「需要のあるところで生産する」という方針のもとに、世界での生産・販売拠点を拡大し続けています。さまざまな地域社会の一員として、人々に喜ばれ、信頼され、存在を期待される企業であるために、この先も着実な歩みを続けてまいります。

世界生産累計5,000万台を達成 ——スーパーカブ

Hondaは、女性を始め、簡単にだれでも乗れるオートバイというコンセプトのもと、2ストロークが主流の時代に、高出力で燃費が良い4ストロークエンジンを搭載し、オートバイに初めてプラスチック部品を多用することで軽量化を図るなど、多くの先進技術を集めて、実用車としても使いやすいスーパーカブを1958年に完成させました。エンジン性能、デザイン、乗りやすさ、使いやすさ、耐久性、経済性などすべてに「お客様満足」を第一に考えたスーパーカブはその後も改良を重ね、現在では13カ国で生産、160カ国以上でお客様に愛用されています。“丈夫で使いやすい足をひとりでも多くのお客様へ”とのHondaの思いが、2005年末、世界生産累計5,000万台達成というひとつの節目を迎えました。



スーパーカブ50スタンダード



初代スーパーカブ



歴代シビック



シビック・ハイブリッド



成長事例

時代が求める価値を追求しつづけて8代目へ ——シビック

日本が自動車を中心とした都市型社会へと急速に移行する1970年にシビックの開発プロジェクトがスタートしました。「ユーティリティ・ミニマム(最も効率の良いサイズ、性能、経済性)」+「マン・マキシマム(居住空間の十分な確保)」をコンセプトとし、FF、4輪独立懸架、OHCエンジン、ユニークな台形フォルムなど数々の画期的なメカニズムを採用した「市民のためのクルマ」としてシビックは1972年に誕生し、7代目で世界生産累計1,600万台を達成しました。そして2005年9月、先進のモノフォルム・デザイン、運転のしやすさとゆとりの室内空間、ハイブリッド車も加えた最新のメカニズムを得て、8代目へと進化を遂げています。Hondaは、今後も時代が求める価値、そして世界の多くの人々の喜びを追求し続けます。

すべての事業は、地域に根を下ろすところから 始まる——21世紀の「ふるさとの森づくり」

国内外に多くの研究開発や生産のための拠点を有するHondaは、1976年より各事業所で「ふるさとの森づくり」に取り組んできました。これは、それぞれの土地に固有の樹木を植え、本来の生態系を生かした自然を回復・維持しようという発想のもとに日本古来の「鎮守の森」をモデルとした森づくりをめざすという活動でした。そして21世紀を迎えたいま、この「ふるさとの森」に、地域コミュニケーションという視点を加え、新たな可能性を追求する取り組みを始めています。すべての事業は、地域にしっかりと根を下ろし、地元の人々と喜びを共にするところからはじめます。Hondaはどこまでも、その基本に忠実でありたいと考えています。



理想のモビリティ社会をめざして、 「人」と「クルマ」の 安全への取り組みを続けます。

「人間尊重」を基本理念とするHondaは、「安全」をモビリティの絶対条件であると考え、商品の安全性能の向上を常に開発の最重要テーマとして位置づけてきました。世界各国でクルマやバイクに様々な安全基準を設けていますが、そうした基準に適合するだけでなく、時代に先駆けた安全技術を開発するよう努めてきました。1970年代に入ると、交通事故による死傷者数が急増。こうした社会状況を見つめ、さらに安全技術の研究・開発を加速させ、1980年代には、四輪車では、国産車初となるABS、SRSエアバッグシステムを、二輪車でも先進的な安全技術を実用化。現在では智能化技術を駆使した

先進装備や、乗員だけでなく歩行者も視野に入れた、より安全性の高い製品づくりを進めています。

また、クルマ自体の安全性を高めることに加え、安全運転教育といったソフトの活動も積極的に行ってきました。その活動の基点となる「安全運転普及本部」を1970年に設立。現在では日本のみならず、世界20カ国で活動を展開しています。1974年には、(財)国際交通安全学会を設立し、交通社会に関わる問題の解決にも積極的に取り組んできました。

これからもHondaは、より豊かなモビリティ社会の実現をめざして、安全への取り組みを続けます。



Honda ASV-3 (二輪車/四輪車)

近未来の先進安全システムを搭載——先進安全研究車「Honda ASV-3」

自動車死亡・重傷事故の発生原因の7割はドライバーの前方不注意や安全不確認など、外界の認知遅れによるものといわれます。したがって自動車交通の安全性を高めるためには、衝突後に発生する被害軽減はもとより、衝突そのものを予防する技術の開発が必要となります。Hondaは1991年から、国土交通省が推進するASV(先進安全自動車)の開発に着手しました。第3期となったASV-3プロジェクト(2001年4月～2006年3月の

5カ年プロジェクト)では、テーマである「車両相互情報通信による位置情報」に加え、カメラやレーダーを用いた接近車両・障害物の情報提供、ブレーキやステアリング制御による運転支援、さらには事故後の救急システムなど、ドライバーをサポートする独自の最先端技術を搭載し、「Honda ASV-3」を完成させました。今後もそれぞれの技術の実用化をめざし、さらなる研究・開発を進めてまいります。



Honda 二輪車用エアバッグ(展開状態)



量産車に世界初採用 ——二輪車用エアバッグシステム

二輪車の前面衝突事故では、多くの場合、衝撃によりライダーが車両から離脱して相手車両や路面などからの打撃を受けます。そうした状況から可能な限りライダーを守るために、Hondaの「二輪車用エアバッグシステム」の開発が開始されました。二輪車衝突テスト専用ダミーを使った、全天候型の全方位衝突実験施設での実車衝突試験や二輪車衝突用コンピューター・シミュレーション技術の開発などにより、二輪車特有の多様な衝突形態や挙動に関するデータを得ることができました。さらにこれまで四輪部門で培ったエアバッグに関するノウハウを活用し、世界初の量産二輪車用エアバッグシステムが完成しました。2006年に米国で発売予定の新型ゴールドウィングに搭載を計画しています。

日本で培ったノウハウを世界で展開 ——フィリピンでの安全運転普及活動

現在Hondaは、日本の他、世界20カ国で安全運転普及活動を展開しています。そのうち13カ国に計19カ所の交通教育センターを設置し、販売店店頭での安全運転普及活動も行うなど、その輪はより大きく世界に広がっています。

Hondaはかねてより、道路インフラや二輪車免許取得時の教育が必ずしも十分ではなかったアジア地域を中心に、安全運転普及活動の積極的な働きかけと支援活動を行ってきました。

その活動の一例として、フィリピンの二輪販売会社「Honda フィリピン」、四輪販売会社「Hondaカーズ・フィリピン」では、2005年10月、Don Bosco高校において、免許取得前の交通安全教育「Teen SMART」を開催しました。

「Teen SMART」とは、免許取得前の高校3、4年生を対象に、よりよい交通社会人となるための知識と技術を伝える講習会で、交通ルールや道路利用者の特性などの講義、さらに校庭でバイクを使った実技「ライディング・クリニック」を行います。

2006年には、事故発生率が高い首都圏で、より多くの高校を対象に開催していく予定です。

子ども達にも交通ルールを分かりやすく ——交通安全キャラバン

人とクルマが共存する社会の中で、子ども達を交通事故から守るためには、人間形成に大きな影響を与える幼児期から交通安全の基本を身につけることが大切です。「交通安全キャラバン」活動は、未就学児を対象とした体験型の交通安全プログラムです。Hondaが開発した「あやとりい ひよこ編*」という交通安全教材を活用し、専門の研修を受けたトレーナーによるプロジェクターの映像を使った交通ルールの説明、ミニチュア信号機や横断歩道を使った体験など、多彩で楽しい内容となっています。2005年度は、全国の事業所周辺の幼稚園や保育園など340園を訪問しました。

*「あんぜんを やさしく とときあかして りかいして いただく」の頭文字からとった交通安全プログラムで、ひよこ編はその未就学児版





「喜びを次世代へ」手渡すために、
グローバルな視点から、
環境問題に取り組んでいます。

2ストロークエンジンが主流だった二輪車の分野で、排出ガスのクリーン性と燃費の点で優れ、環境負荷のより少ない4ストロークエンジンの導入を進めるなど、Hondaは早くから時代に即応する環境への取り組みを展開してきました。1960年代に入ると米国などで大気汚染が深刻化し、1970年代には日本でも光化学スモッグが発生するなどして大きな社会問題となりました。そんな中、米国では1970年、自動車の排出ガスに含まれる有害物質を1976年までに10分の1に削減するという、いわゆる

「マスキー法」が議会で可決されました。Hondaは当時達成不可能といわれたこの厳しい規制にチャレンジし、「CVCCエンジン」の開発により1972年に世界で初めてこの基準をクリアしました。その後、1992年に環境問題への取り組みを明文化した「Honda環境宣言」を制定。「地球」そのものを活動の舞台とするグローバルカンパニーとしての責務はもちろん、地球市民の一員としての自覚のもと、人々の喜びのために、その喜びを次世代へつなげるために、Hondaは真摯に環境への取り組みを進めていきます。

究極のクリーンカーをめざして——燃料電池車

水素と酸素を化学反応させて作った電気でモーターを駆動する燃料電池車は、ガソリンを使わず、排出ガスもゼロ、出るのは水だけというまさに究極のクリーンカーです。1999年、異なるタイプの燃料電池を搭載した2台の「FCX」実験車を公開したHondaは、その後もより高い実用性や航続走行距離の向上を追求し、2002年に国土交通大臣認定を取得、また燃料電池車としては世界で初めて米国政府認定も取得し、同年12月には内閣府と米国ロスアンゼルス市に同時納車しました。

2003年には、-20℃での始動を可能にした次世代型燃料電池スタック「Honda FC STACK」を開発、2005年6月に米国において世界で初めて個人客にリース販売され、燃料電池車の本格的な普及へ向けて着実に前進を続けています。

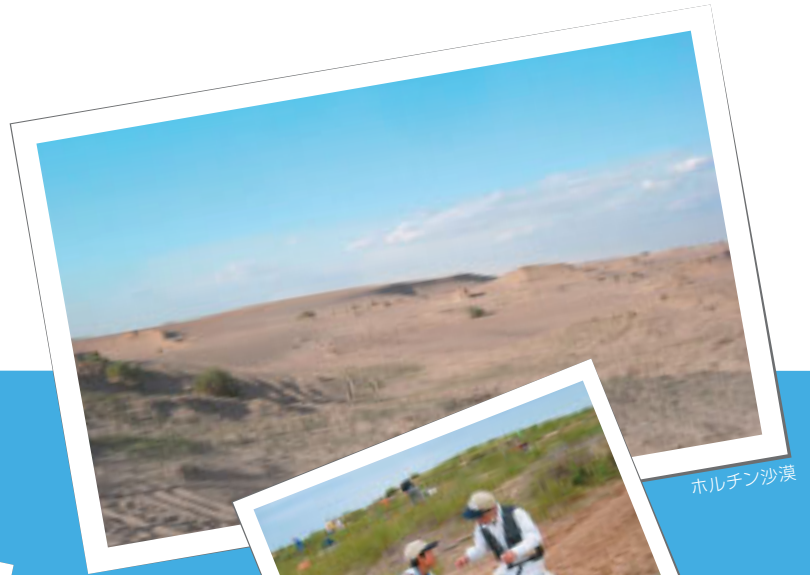
CVCCエンジンを搭載した「シビック」の開発以来、ガソリンエンジンの燃焼技術向上や電気自動車、天然ガス車、ハイブリッド車など、一貫してクリーンなパワートレインと自動車の開発に挑んできたHondaは、さらなる取り組みを積極的に進めていきます。



個人にリースされたFCX



Honda FC STACK



ホルチン沙漠



Honda和光ビルに設置された次世代型薄膜太陽電池

エネルギーのクリーン化も推進——太陽電池の量産化

「自動車による大気汚染やエネルギー消費を少しでも挽回したい」という思いから、Hondaは太陽エネルギーを有効に活用する技術の開発を始めました。取り組んだのは、太陽電池の中でも「非シリコン系」と呼ばれるもので、その特長は、製造過程のエネルギー及びCO₂の発生を従来のシリコン系太陽電池に比べ約半分に抑えたことにあります。さらに光電変換効率もトップクラスを実現しています。

Hondaはこの新型太陽電池の実用化の第一ステップとして、2002年春より工場や研究所など国内12、海外3事業所に設置し、さまざまな条件下でデータを収集してきました。2006年後半から地域限定販売し、2007年には熊本製作所において量産を開始する予定です。

太陽電池の開発はまた、単にクリーンなエネルギーづくりにとどまらず、燃料電池車の普及に欠かせない水素供給の基盤づくりにつながるという大きな意義もあります。太陽電池を利用した分散型の発電システムで作られた電気と水で水素を作り、燃料電池車に供給する。クリーンなエネルギーで究極のクリーンカーを動かす、そんな仕組みづくりまでを視野に入れて、Hondaはグループの力を結集し、今後ともクリーンエネルギーの開発と普及に取り組んでいきます。

希望を植えるボランティアツアー

——中国砂漠植林「喜びの森」計画

「喜びの森」計画とは、中華人民共和国の北東部、内蒙古自治区に広がるホルチン沙漠に、将来的に森林や田畑など人間の生活地帯を再生し、緑と人の共存する「森林農場」を創り上げようという30年がかりの遠大なプロジェクトです。このプロジェクトは、砂漠植林ボランティア協会とHondaのパートナーシップのもと、地元の人々の参加を得て2000年からスタートし、これまでに約67,000本の植林実績を残しました。Hondaはこの計画への資金援助、事業計画策定の他、従業員やOB、家族が参加する「植林協力ボランティアツアー」を実施しています。このツアーの目的は、地元の人々と一緒に植林を行う活動を通じて、地元の小中学生に砂漠緑化の大切さを実感してもらうことにあります。Hondaはこの植林を単なる援助ではなく、国境を越えた「喜びを次世代へ」つなげていく活動として継続していきます。



人がいる、暮らしがある、さまざまな地域に根を下ろし、地球市民の一人として明日の喜びづくりをすすめます。

Hondaは、事業所のある地域に溶け込み、良き企業市民として地域との共生をめざしてきました。工場見学の積極的な受け入れや地元の様々な祭りへの参加、事業所周辺の清掃活動や「ふるさとの森づくり」なども、その一例です。

また、1981年の「ホンダ太陽(株)」設立など、障害を持つ方々にも社会参加への機会を提供する試みも早く

から続けてきました。さらに1994年に米国コロラド州で「イーグル・ロック・スクール」を開校するなど、海外においてもこの基本方針は変わりません。そして1998年、創立50周年を機に「社会活動理念」を定め、現在では次世代育成、環境保全、交通安全の三つの領域を主な柱として幅広く活動を展開しています。

より多くの人々に役立ちたい ——Honda・テックマチックシステム、 Honda・フランツシステム

Hondaは、誰もが爽快で安全で、乗って楽しいクルマづくりを進めるとともに、身体の不自由な方々が活躍できる機会や場の拡大をサポートしております。

より自由な社会参加を可能にする移動手段としての「クルマ」を考えると、それぞれの障害に応じた最適で使いやすい機能や装備が必要とされます。

1976年に身体に障害を持つ方々が便利で快適に運転できるよう開発されたのが「Honda・テックマチックシステム」です。

手動装置、左足用アクセルペダル、ハンドル旋回ノブなど、身体の状態に合わせて必要なシステムがお選びいただけます。

また1981年には、両上肢障害の方々のための、両足だけで運転ができる「Honda・フランツシステム」も開発されました。

現在、このシステムを提供できるのは、国内ではHondaだけです。

(福祉機器の詳細はP.50参照)

Honda・テックマチックシステム



Honda・フランツシステム



ホンダ太陽 作業風景

障害を持つ人と共に働く場を——ホンダ太陽

障害を持つ人が社会の一市民として働き生活する場「社会福祉法人太陽の家」を1975年に訪問した本田宗一郎は、「世に心身障害はあっても仕事に障害はない」という基本理念に共感し、1981年、「ホンダ太陽（株）」を設立しました。以来、二輪、四輪、汎用製品の部品製造および販売を行ってきました。1995年に更なる障害を持つ人の雇用拡大を目的に完成した日出工場は、全体にユニバーサルデザインの考えを取り入れるなど、重度の障害を持つ人々が不自由なく仕事に取り組み、生活できるようさまざまな工夫を施しています。同工場では環境保全活動にも力を入れ、1999年にはISO14001を認証取得しています。また、1992年にはCAD設計、輸送機器および福祉機器の研究開発を行う「ホンダR&D太陽（株）」も設立しました。一方、従業員は車いすマラソンや水泳をはじめとするスポーツの

分野においても活躍し、パラリンピック大会や各種大会へ出場しています。



自分を見つけ、夢を見つける学校 ——イーグル・ロック・スクール

アメリカはロッキー山脈のふもと、コロラド州エステスパークの郊外に、アメリカンホンダモーターカンパニーが設立した「イーグル・ロック・スクール」があります。本業以外で社会に長く貢献したいという思いから生まれたこの全寮制の学校が受け入れるのは、既存の教育プログラムになじまなかった生徒や高校卒業を断念した生徒、自分の人生を変えたいと強く望む生徒たち。ここには通知表はなく、学習する時間や場所に縛られることもありません。授業内容は、まず自分が何者であるかを知り、どのような夢を持ち、そのために何を学びたいのかに焦点をあわせて個別に設計されます。重要なのは、生徒一人ひとりが自分自身の力で、何を学び、どのように成長したかを記録し、表現し、証明していくこと。授業や共同生活を通じて、生徒たちは自ら夢を描き、努力することの大切さを学びます。

学校の定員はわずか96名ですが、教育研修施設も併設されており、毎年約2,000人の教育関係者が訪れます。イーグル・ロック・スクールは、何かを変えたいと望み、そのために努力する生徒を育てるだけでなく、教育改革の種をまくことにも力を入れています。

夢・
先進技術

Advanced Technology



夢を掲げて、夢にチャレンジ。
Honda独自の先進技術で
夢を実現し続けます。

世界ではまだ「Honda」の名がほとんど知られていなかった1954年、当時二輪車レースの最高峰とされたマン島TTレースに出場宣言し、1961年に、堂々と1位～5位を独占しました。さらに1964年、今度は四輪車レースの最高峰であるF1に挑み、翌年には早くも初優勝を飾りました。

そしてレースで積み重ねたエンジン技術は低公害エンジンの開発にも役立ち、時代に先駆けてマスキー法をクリアする「CVCCエンジン」を1972年に完成させました。また、「鉄腕アトムをつくりたい」という夢を実現する

ために、二足歩行原理の研究を1986年に開始し、2000年にヒューマノイドロボット「ASIMO」を完成。最近では、本田宗一郎が実現できなかった空への夢を、自社開発の実験機「HondaJet」で実現しました。

Hondaはこれまでも、高い目標や夢を掲げ、常にチャレンジを続け、モビリティの分野で独創的なテクノロジーを開発してきました。これからも「The Power of Dreams」のスローガンのもと、夢の実現に向けてチャレンジし続けます。

新しいモビリティへの挑戦 ——ヒューマノイドロボット「ASIMO」

社会と共存・協調しながら、人間社会に新たな価値をもたらすモビリティ。1986年にこの夢の実現をめざして、ロボットの研究が開始されました。1996年には、当時は不可能と言われた完全自立人間型ロボット「P2」を開発し、その後も高性能化・小型軽量化を進め、2000年にはヒューマノイドロボット「ASIMO」へと進化しました。

近い将来、実際に人間の生活空間で活動することを想定し、2005年に発表した最新型では搭載するセンサーの高性能化・追加により、「ASIMO」が人の動きに合わせて、手をつないで一緒に歩くことができるようになりました。また、走行スピードを従来の時速3kmから6kmに倍増させるなど、身体能力も進化させました。「ASIMO」が真に人間の役に立ち、人間社会の生活を豊かにしてくれることをHondaは夢見ています。



ASIMO





空へと羽ばたく夢 ——HondaJet

創業当時より航空事業への参入を夢に描いてきたHondaは、モビリティの新たな挑戦として、1986年より小型ジェット機の研究を開始し、1993年には世界初の全複合材製ビジネスジェット実験機の初飛行に成功しました。その後も自社製エンジンの開発と並行して、翼や胴体などにHonda独自のテクノロジーを盛り込んだ低燃費で高効率な機体の研究・開発を進めてきました。そして、従来機と比較して燃費、キャビンの広さを格段に向上させた新しいコンセプトの小型ビジネスジェット実験機「HondaJet」を開発。2003年12月には、Honda製ターボファンエンジンHF118を搭載し、米国において世界的にも前例の少ない自社製エンジンと自社製機体の組み合わせによる飛行試験を開始しました。



子どもアイデアコンテスト最終審査会



「ASIMO賞」学校訪問

夢を実現する楽しさを子ども達へ ——子どもアイデアコンテスト

夢に挑戦する楽しさやモノづくりの面白さを、子ども達にも実感してもらいたい—その思いから生まれた「子どもアイデアコンテスト」は、全国の小学生を対象に、まず未来に“あったらいいな”と思うモノのアイデアを絵で募集。一次審査を通過した子ども達には、実際の作品づくりに取り組んでもらいます。2002年の第1回では70組122名だった参加者数は、2005年の第4回では4,011組4,500名に増え、ますます大きな大会に成長しました。このコンテストで最優秀賞・優秀賞を受賞した子ども達の学校にはHondaの夢の象徴ともいえる「ASIMO」が訪問して、特別授業を行います。「ASIMO賞」には、夢の実現の素晴らしさを多くの子ども達に感じ取ってもらいたい、そんな願いが込められています。

夢をカタチにするコンテストは2005年、タイへも広がりました。また、2006年には日本とタイのアイデアコンテストの交流も始まります。



実験機「HondaJet」



タイのアイデアコンテストで受賞した子ども達

経営管理機構

取締役会

取締役会は、取締役20名(うち社外取締役2名)で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っています。

2005年6月から、監督と執行の両面で強化をはかるため、執行役員制度を導入し、取締役会の機動性を向上させるほか、社外取締役を増員するなど、取締役会の監督機能を強化しています。

2005年度において、取締役会を9回開催しました。

監査役会

監査役会は、監査役6名(うち社外監査役3名)の体制としており、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。また、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役室を設置しています。

2005年度において、監査役会を14回開催しました。

なお、Hondaの監査役会は、Hondaの監査役である坂本伸一を、米国企業改革法第407条に基づく米国証券取引委員会規則において規定される「監査役会における財務専門家」に認定しています。

2005年度において、監査役と会計監査人との間で会合を5回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

また、監査役は、内部監査部門である業務監査室との間で、監査方針や監査スケジュールについて緊密に連絡調整を行っています。2005年度において、監査役と業務監査室が単独ないしは連携して、当社および国内外の子会社・関連会社合計128社に対し、業務監査を実施しました。

役員報酬

Hondalは、取締役および監査役の報酬と賞与の総額を、業績との連動性も考慮した基準によって決定しています。

取締役および監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された報酬基準に基づいて支給しています。

取締役および監査役の賞与については、当該年度の利益、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定し、支給しています。

役員候補者の決定

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しています。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しています。

会計監査

会計監査の適正さを確保するため、監査役会および取締役会が、商法特例法(2006年からは会社法)、証券取引法および米国証券取引法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬および非監査業務等に関して監督をしています。

Hondalは2004年度において、商法特例法および証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人に、米国証券取引法に基づく会計監査をあずさ監査法人に依頼していました。

2005年度から、Hondaグループの効率的な監査体制をめざし、日本の法令に基づく会計監査人としてあずさ監査法人を選任することにより、日本と米国の法令に基づく会計監査人を統一しています。



業務執行体制

組織運営体制

執行体制は、基本理念に立脚し、長期的視点に立ち、世界各地に根ざした事業展開を行うため、6つの地域本部をおいています。

二輪車・四輪車・汎用製品の事業本部が、製品別の中・長期展開を企画するとともに、世界での最適な事業運営を円滑に遂行するための調整をしています。

また、カスタマーサービス本部、生産本部、購買本部、事業管理本部および管理本部といった各機能本部が各機能面での支援・調整を行うなど、Hondaグループ全体としての効果・効率の向上に努めています。

研究開発は、主に独立した子会社において行われており、製品については、株式会社本田技術研究所を中心に、生産技術については、ホンダエンジニアリング株式会社を中心に、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的とした自由闊達な研究開発活動を行っています。

業務執行役員体制

地域・事業・機能の各本部および研究開発子会社その他の主要な組織に取締役本部長や執行役員を配置し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行うこととすることで、効果・効率の高い業務執行体制を構築しています。

経営会議

Hondaは、代表取締役10名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しています。2005年度において、経営会議は22回開催しました。

地域執行会議

各地域が自立性を高め、迅速な意思決定を行うため、各地域本部におかれた地域執行会議が、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しています。

内部統制

基本的な考え方

お客様や社会からの信頼をより高めるため、担当取締役の主導の下、行動規範の制定や自己検証の実施など、Hondaグループの各組織が主体となってコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的に取り組み仕組みを整備するほか、各組織の取り組みを推進する体制を整備しています。

また、各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施することとしています。

グループ・ガバナンス体制

・行動指針の制定

Hondaグループにおいて共有する行動指針として「わたしたちの行動指針」(P.65に掲載)を制定しているほか、Hondaグループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努めています。

・チェックリストに基づく自己検証

Hondaグループの各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したチェックリストを策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントに

ついて体系的に取り組むこととしています。自己検証の結果については、各組織の担当取締役へ報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施しています。

コンプライアンス体制

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「企業倫理委員会」や「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備を行っています。

・企業倫理委員会

コンプライアンスオフィサーを委員長とし、取締役および執行役員により構成される「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議しています。

2005年度において、企業倫理委員会を4回開催しました。

・企業倫理改善提案窓口

各組織におけるオープンなコミュニケーションを大切にしながら、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置し、提案に対する適切な対応を実施することで、企業倫理の改善をはかっています。提案者に対する不利益な取り扱いがないよう保護をはかりながら、実名による積極的な提案のほか、匿名での提案も受け付けています。企業倫理改善提案窓口の運用については、企業倫理委員会が監督を行うほか、監査役会に対して運用状況の報告を行っています。

リスクマネジメント体制

部門ごとに対応すべきリスクについては、各部門が予防・対策に努めることとするほか、大規模災害などの全社レベルの危機に対応するため、「Honda危機対応規程」を整備しています。

また、リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役として、リスクマネジメントオフィサーを任命するほか、危機発生時に全社対策本部を設置することとするなど、リスクマネジメント体制の整備を行っています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、Hondaおよび各地域の主要子会社の文書管理方針に従い、適切に保存および管理を行っています。

業務監査

社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努めています。

ディスクロージャー委員会

担当役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、決算発表や財務報告書による企業情報の開示にあたって、開示内容の正確性・的確性について審議しています。



モビリティ社会で共存する すべての「人」の安全をめざして

Hondaはクルマやバイクに乗っている人だけでなく、
他車の乗員や歩行者、自転車などの安全も同時に考慮し、
モビリティ社会に暮らすすべての人の安全を追求しています。
そのため、安全を「商品の安全性能を可能な限り高める」、
「安全運転の知識やスキルをお客様や社会に幅広く提供する」といった、
技術（ハード）と教育（ソフト）の両面からとらえた取り組みを進めています。
また、Hondaは早い時期より、
事故をいかに起こさないようにするかを追求する「予防安全」の重要性を強く認識してきたことから、
ソフト提供の場としての安全運転普及活動を積極的に展開。
ハード面においても、知能化技術を駆使した独自の予防安全技術を時代に先駆けて開発し、
順次市販車に投入するなどオリジナリティを発揮しています。



Honda四輪車の安全技術

未然防止から、被害拡大防止まで。すべての段階で独自の安全技術を実用化

Hondaはこれまで、国産車で初めて3点式シートベルトやABS（アンチロックブレーキシステム）、SRSエアバッグシステムを採用するなど、現在多くのクルマに搭載されている技術をいち早く研究・開発し、時代に先駆けた独自の技術を次々に実用化につなげてきました。

現在もHondaは、事故の「未然防止」から緊急時の「危険回避」、「傷害軽減」、「被害拡大防止」まで、あらゆる段階で安全運転をサポートする技術・装備を開発しています。その中には、知能化技術を駆使した先進装備や、歩行者の安全なども視野に入れた衝突安全設計ボディなど、独創的な技術・装備が数多く含まれています。

—これまでの歩み—

	ACTIVE SAFETY (予防安全)		PRE-CRASH SAFETY	PASSIVE SAFETY (衝突安全)			
	未然防止	危険回避	プリクラッシュ セーフティ	安全ボディ	傷害軽減	エアバッグ	被害拡大防止
2000年代	<ul style="list-style-type: none"> ★2004 ナイトビジョン ・2003 AFS ・2002 HiDS 		<ul style="list-style-type: none"> ★2003 追突軽減ブレーキ (CMBS) +E-プリテンショナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・2003 コンパティビリティ対応ボディ 	<ul style="list-style-type: none"> ・2003 E-プリテンショナーシートベルト 	<ul style="list-style-type: none"> ・2002 サイドカーテンエアバッグシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ・2003 QQコール
1990年代	<ul style="list-style-type: none"> ・1997 ディスチャージヘッドライト 	<ul style="list-style-type: none"> ★1997 FF車 VSA ★1997 EBD 		<ul style="list-style-type: none"> ・1998 新・衝突安全設計ボディ ・1998 歩行者傷害軽減ボディ ・1993 全方位衝突安全設計ボディ 	<ul style="list-style-type: none"> ・1997 ロードリミッター付プリテンショナーELRシートベルト ★1990 シートベルトプリテンショナー 	<ul style="list-style-type: none"> ★1998 運転席&助手席用i-SRSエアバッグシステム ★1990 助手席用SRSエアバッグシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ・1998 衝撃感知ドアロック解除システム
1980年代		<ul style="list-style-type: none"> ★1989 FF車 TCS ★1987 4WS ★1982 ABS 				<ul style="list-style-type: none"> ★1987 SRSエアバッグシステム 	
1970年代	<ul style="list-style-type: none"> ・1979 ハロゲンヘッドライト 				<ul style="list-style-type: none"> ・1976 3点式ELRシートベルト 		
1960年代		<ul style="list-style-type: none"> ・1960 ディスクブレーキ 		<ul style="list-style-type: none"> ・1967 モノコック構造ボディ 	<ul style="list-style-type: none"> ★1964 3点式シートベルト 		

★世界初 ☆国産車初



ACTIVE SAFETY

事故を未然に防ぐための予防安全技術

未然防止

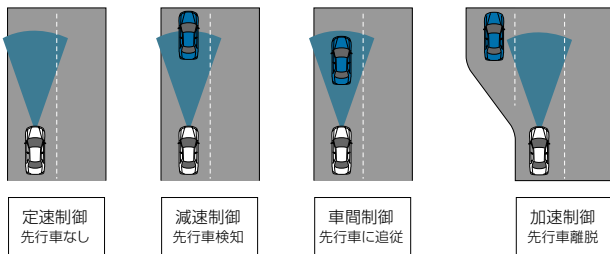
ドライバーを支援して、事故を未然に防ぐ

HiDS (高速道路運転支援システム)

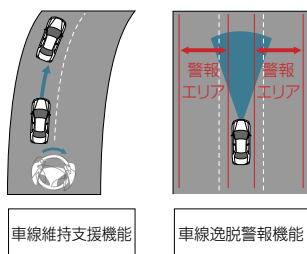
車速を制御して先行車との車間距離を適切に保つ「IHCC (インテリジェント・ハイウェイ・クルーズコントロール)」と、車線の維持をアシストする「LKAS (レーンキープ・アシストシステム)」によって高速道路の運転負荷を軽減します。



■車速/車間制御機能 (IHCC) の基本制御パターン (概念図)

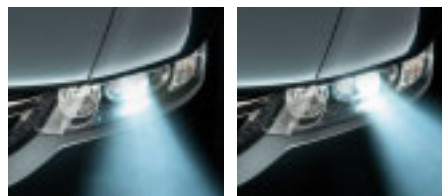


■車線維持支援機能 (LKAS) の作動イメージ



AFS (配光可変型前照灯システム)

カーブや交差点での右左折時などで、ステアリングを操作するとヘッドライトが連動。カーブや交差点などの進行方向を照らすシステムです。



AFS作動イメージ

インテリジェント・ナイトビジョンシステム

夜間走行時、遠赤外線カメラが捉えた映像をディスプレイに表示し、歩行者を検知すると音と歩行者強調表示によってドライバーの注意を喚起するシステムです。



肉眼同等の映像



Hondaインテリジェント・ナイトビジョンシステムによる映像

危険回避

クルマを操作して、目前の危険を避ける

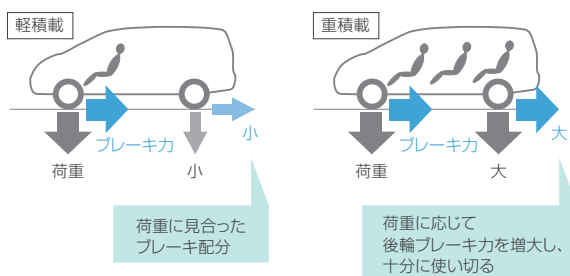
ABS (アンチロックブレーキシステム)

濡れた路面や雪道など滑りやすい路面での急制動時に、コンピュータがポンピングブレーキを素早く精密に行い、車輪ロックを防止します。

EBD（電子制御制動力配分システム）

電子制御により、軽積載から重積載まであらゆる積載状態において、前後の制動力配分を制御し、ブレーキの利きを安定させます。特に重積載時の制動性能を向上させて安全性を高めるシステムです。

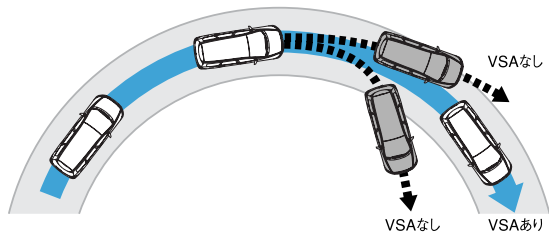
EBDの作動イメージ



VSA（車両挙動安定化制御システム）

ABSとTCS（トラクションコントロールシステム）に、車両の横すべり抑制を加えたシステム。クルマの急激な挙動変化を抑制することでドライバーの余裕を確保します。

VSA作動イメージ図



先進安全研究車「Honda ASV-3」

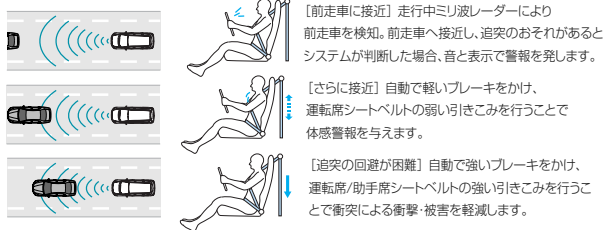
ASV (Advanced Safety Vehicle) とはエレクトロニクス技術の応用などにより、クルマを高知能化して安全性を格段に高め、事故予防や被害軽減等に役立たせることを目的として開発されるクルマのことです。2005年には「車両相互情報通信による位置情報提供」をテーマとし、先進安全研究車「Honda ASV-3」を発表しました（詳細はP.11参照）。



PRE-CRASH SAFETY ACTIVE SAFETYとPASSIVE SAFETYに またがる新たな安全技術

追突軽減ブレーキ (CMBS) +E-プリテンショナー

衝突の危険、または衝突が避けられそうにないことをクルマが判断。警報でドライバーに注意を促したり、ブレーキやシートベルトテンショナーをアクティブに制御して、被害軽減を図ります。



PASSIVE SAFETY 万一の事故のときに人の被害を最小限に 抑える衝突安全技術

傷害軽減

衝撃を和らげて、衝突の被害を軽減する サイドカーテンエアバッグシステム

側面衝突時に大人から子どもまで、さまざまな体格の乗員の頭部や頸部を広範囲に保護。特にセンターピラーへの頭部衝突を防ぐ展開性能を実現しています。



新・衝突安全設計ボディ

衝突時の乗員生存空間を確保しながらも、乗員に加わるG（衝撃）をコントロールし低減する、独自のGコントロール技術により、高水準の衝突安全設計ボディをいち早く実現しています。



安全

Safety Initiatives



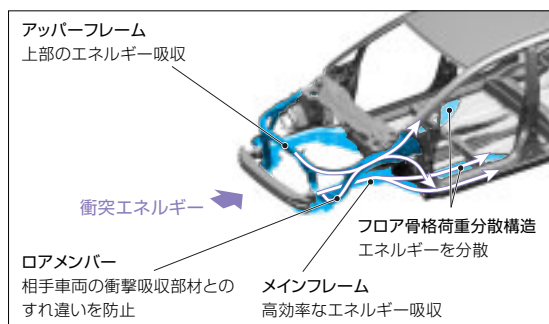
歩行者傷害軽減ボディ

歩行者の頭部への衝撃を軽減するため、エンジンとの間に空間を確保したボンネット、変形しやすくすることで衝撃を吸収するボンネットヒンジなどに加え、現在では傷害軽減部位を重傷につながりやすい脚部へと拡大しています。



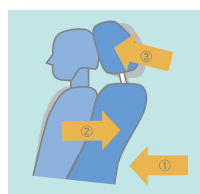
コンパティビリティ対応ボディ

「相手車両の衝撃吸収部材とのすれ違い防止」、「衝突時の衝撃分散化」、「高効率なエネルギー吸収」の3つをテーマに開発。エンジンルームでの高効率なエネルギー吸収により、高水準な自己保護性能を確保するとともに、相手車両への攻撃性も低減します。



アクティブヘッドレスト

後方からの追突により乗員がシートバックに強く押されると、シートバック内部のリンク機構が作動。ヘッドレストを前方に移動させることで頭部を支持します。



- ①後方からの衝撃
- ②反動で乗員の体が沈み込み、シートバック内蔵の樹脂プレートを押す
- ③平行リンクが作動し、ヘッドレストを押し上げながら前傾

衝突安全実験

限りなくリアルワールドに近い衝突実験をめざして
世界初の屋内型全方位衝突安全実験施設

実際の事故をより忠実に再現できるように、サイズの異なるクルマ同士やさまざまな角度での衝突実験を実施。また歩行者も視野に入れることで、より正確なデータを蓄積し、分析・研究を重ねています。



世界初の歩行者ダミー開発

クルマとの衝突事故における歩行者の頭部傷害軽減と、車体側の加害部位の特定を目的に衝突時の人体の挙動を再現する歩行者ダミーを1998年、世界で初めて開発しました。さらに2000年に発表した第2世代歩行者ダミーの最大の特徴は脚部で、人体の構造を模倣し、膝の半月板までも再現。脚部重傷傷害の解析が可能になりました。



被害拡大防止

事故後の危険を減らして、被害の拡大を防ぐ
QQコール

QQコールは、インターナビ・プレミアムクラブ対応のカーナビゲーションを搭載した車両を対象としたロードアシスタンスサービス。万一のトラブルの際、24時間365日対応のコールセンターが、応急処置や必要な手配などをドライバーに代わって迅速に行います。

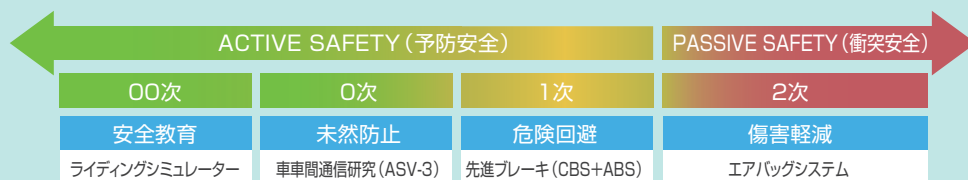


Premium Club QQコール

Honda二輪車の安全技術

安全な二輪車生活をサポートするため、さまざまな角度からの研究・開発を推進

「二輪車をもっと楽しく、もっと安全に」という思いから、Hondaは二輪車メーカーのリーディングカンパニーとして、さまざまな角度から時代に先駆けた安全性向上の研究・開発を続けています。予防安全としては、安全教育、未然防止、危険回避の三つの領域を、衝突安全としては傷害軽減の領域を幅広く精力的に推進しています。



ACTIVE SAFETY (予防安全)

安全教育

安全教育の領域では、「危険を安全に体験できる」ライディングシミュレーターの開発など、Honda独自の技術を培ってきました。この技術をもとに、さらなる普及を目的に開発された「ライディングトレーナー」は、低価格化と小型化を実現。今後も国内・海外の二輪販売店や交通安全センター等への導入を拡大していきます。



未然防止

「未然防止」の領域では、2005年9月に発表した「Honda ASV-3」で「見えにくい領域」の発見を支援するとともに、CCDカメラでライダーの前後視界をサポートし事故の予知・予防を実現。また、他のドライバーやライダーから認知されやすいデザインを追求することにより、「ぶつからないバイク、ぶつけられないバイク」をめざしました。今後はさらに二輪・四輪シナジーによる「車車間通信」に取り組んでいきます（詳細はP.11参照）。



危険回避

「危険回避」の領域においては、より効果的なブレーキ操作を支援するCBS（前・後輪連動ブレーキシステム）やABS（アンチロックブレーキシステム）などの先進ブレーキシステムを開発。2004年8月のコミットメントに沿って、その車種の特長や地域に合わせ、適用を拡大しています。

2004年8月 コミットメント

- 2007年末までに、全世界で排気量250ccクラス以上の、新型のツーリング車、スポーツ車、大型スクーターすべてに「ABS付前・後輪連動ブレーキシステム」の仕様を設定します。
- 2010年末までに、250ccクラス以上のモデルで、オフロード車両などを除くすべての機種に同仕様を設定します。なお、オン・オフ車両はABS装着車を設定します。

PASSIVE SAFETY (衝突安全)

傷害軽減

「傷害軽減」の領域では、その技術の一つとしてエアバッグに着目し、長年にわたって研究・開発を進めてきました。二輪車用エアバッグには四輪車の技術が活かされていますが、二輪車ならではの衝突挙動の解析や、多くの課題を解決し、開発に成功しました（詳細はP.12参照）。



「欧州道路安全憲章」に調印しました

欧州委員会が欧州の交通事故死者数を2010年までに半減するために取り組んでいる活動の一つ、「欧州道路安全憲章」では各国政府や企業に「法規を超えた自主的な対応策」を要請しています。Hondaはこれに対し、自主的な安全施策として「二輪車における先進ブレーキの継続的拡大適用」を提案し、2004年4月「第1回欧州道路安全憲章調印式」にて調印。さらに2005年11月には「ライディングトレーナーを2007年までに1000台普及する」ことを提案し、追加調印しました。これにより、Hondaは欧州の二輪トップメーカーとして、安全を第一に優先する企業姿勢を鮮明に示しました。



調印を交わす欧州委員会のテオロヒティス道路安全局長と前川HME副社長（当時）

安全

Safety Initiatives



お客様と社会にもっと喜ばれる、 安全運転普及活動の輪を広げます

Hondaは、全国の販売店スタッフに安全運転の指導教育を行い、各販売拠点で安全運転講習会を開く「レインボーディーラー」認定制度を導入。交通事故の少ない社会をめざし、お客様一人ひとりに「安全を手渡し」する活動を推進しています。さらに、全国8カ所にある交通教育センターでは、ドライバーやライダーのみならず、子どもや高齢者など、それぞれの立場に合わせた参加体験型の交通安全教育の活動を推進しています。また、交通安全教育の効果を高めるために、ドライバーを対象とした教育プログラムの開発やドライビングシミュレーターなどの教育機器の研究・開発も積極的に推進。海外においても、安全運転普及活動と製品の販売を企業活動の両輪と考え、活動を拡大しています。

全国の販売拠点を通して、お客様を交通事故から守る教育・啓発活動を展開

四輪販売会社（レインボーディーラー制度）

四輪販売会社の「レインボーディーラー」では、地域の安全発信拠点となることをめざし、お客様一人ひとりに「安全を手渡しする」活動を行い、お客様の安全・快適なカーライフをサポートしています。全国の四輪販売会社のレインボーディーラー認定拠点（約2,400店）では、お客様を対象にした「安全ミニ講習会」や「ドライビングスクール」などの安全講習会に力を入れています。実技指導や安全アドバイスを行う指導者は、Hondaの安全運転指導の社内資格「セーフティコーディネーター（約1万8,000人）」および「チーフセーフティコーディネーター（約3,500人）」を取得した四輪販売会社のスタッフが担っています。



安全ミニ講習会



ドライビングスクール

二輪販売店（セーフティサポートディーラー制度）

二輪販売会社の「セーフティサポートディーラー」では、Hondaの安全指導についての資格を取得した営業スタッフが、お客様の安全で快適なモーターサイクルライフをサポート。地域に密着した安全運転活動の拠点として活動をしています。安全運転普及活動を行うセーフティサポートディーラーが増えることで、お客様への安全のアドバイスの輪が広がることに加え、「高速道路二輪車二人乗り」や「AT限定二輪免許」のような法改正のタイミングに合わせた教育、啓発が可能となります。2005年度は、Hondaのスポーツバイクを扱うホンダドリーム店約30店が新たに認定を受けました。今後も引き続きホンダドリーム店全拠点への認定拡大をめざします。



ライディングスクール



トラフィックコミュニケーション

安全運転普及活動に関する詳細情報は <http://www.honda.co.jp/safetyinfo/>

交通に関わるすべての人の安全のために、 交通教育センターは活用されています

全国8カ所にある交通教育センターは長年のノウハウと実績をもとに、参加実験型の実践教育の場として活動を続け、2005年度には1年間で約7万人の方に利用していただきました。二輪、四輪の免許の取得者はもちろんのこと、小さな子どもから、免許をもたない高校生、高齢者まで幅広い年齢層の方々に対する交通安全教育も行っています。親子で楽しみながら交通社会のルールやマナーを身につける「親子でバイクを楽しむ会」や、高齢者向けの安全講習なども用意するなど、生涯にわたる安全教育の場となることをめざしています。

各世代に応じた安全教育を実施

小さな子どもから免許取得前の高校生、高齢者までさまざまな年齢に応じた交通安全教育を行っています。



小学生向け自転車講習



高齢者向け安全講習

危険を安全に体験できるHondaリビングスクール(HDS) とHondaモーターサイクリストスクール(HMS)

一般ライダーやドライバーのご要望に応じた、さまざまなコースを揃えています。



HDS「スキッドコントロールコース」



HMS「タンデムコース」

企業・団体への安全教育

「トラフィック・セーフティ・フォーラム」を開催

毎年各交通教育センターで開催されている「トラフィック・セーフティ・フォーラム」では、いろいろな企業や団体における安全活動の事例発表や研究者からの研究報告が行われています。また、講義だけでなく希望者には「意識の協見検証」などの実技勉強会にも参加していただきました。



地域に密着した活動で、交通安全の浸透を図ります

「あやとりい」の活動

安全な交通社会をつくるために、生涯にわたる体系的な交通安全教育の充実が求められる中、Hondaは交通社会の未来を担う子ども達や高齢者のために、地域に根ざした交通安全教育ソフト開発を行っています。鈴鹿市と協力して1993年から開発を進めてきた教育プログラムはその一つです。4～5歳児対象の「あやとりい ひよこ編」、小学校3、4年生対象の「あやとりい」、幼児から小学校高学年対象の「あやとりい自転車教室」に、高齢の歩行者や自転車利用者向けの「あやとりい 長寿編」も加わりました。教え込むのではなく、気づきを促す教育の効果が評価され、地域活動として鈴鹿市に定着しています。

※「あやとりい」とは、「あんぜんを」「やさしく」「ときあかし」「りかいして」「いただく」の略称です



使用教材



活動風景

安全

Safety Initiatives



地域の交通安全リーダーをサポートする活動

自動車教習所は運転の初心者教育だけでなく、地域の交通安全教育の場としての役割が期待されています。Hondaでは毎年、全国の自動車教習所の指導員の自己研鑽と相互交流の場として「全国自動車教習所教習指導員安全運転競技会」を開催しています。5回目となる2005年は、鈴鹿サーキット交通教育センターに過去最多の全国88校196名の教習指導員が集い、安全運転技術を競いました。



全国自動車教習所教習指導員安全運転競技会

「気づき」によって運転行動を変える、新しい交通安全教育プログラムの開発

交通安全教育の効果をさらに高めるために、ドライバーを対象とした新しい教育プログラムの開発を進めています。教育の基本的な考え方は「教え込む」のではなく、事故につながる運転行動の問題点に「気づいて」もらい、適切な行動を自ら考え、実行してもらうというもの。映像機器やシミュレーターを導入することで、受講者が自分の運転行動を映像やデータを通して、客観的に振り返ることが可能なプログラムをめざしています。

高齢者ドライバーのための交通安全教育プログラム

現在試行を行っている高齢ドライバーのための交通安全教育プログラムでは、CCDカメラによって収録された自分の運転を振り返り、課題解決の方法をインストラクターと一緒に考えるという方法を採用。講習後も継続して「気づき」を促すトレーニングができるように、ワークブックや危険予測トレーニング教材を準備しています。



プログラム受講の様子

ドライビングシミュレーターを使った交通安全教育

事故率の高い若年層ドライバーに対しては、ドライビングシミュレーターの「危険予測体験コース」を使って運転の振り返りを行う教育プログラムを東北工業大学の太田博雄教授と開発し、2005年9月に効果確認を行いました。このプログラムを受けた若年層ドライバーは受けなかった人に比べ、危険感受性や運転行動に改善が見られることがわかりました。また、Hondaのシミュレーターは、交通安全教育機器としてだけでなく、人間工学、交通工学、道路工学などの研究用機器として大学や企業で使用されています。



ドライビングシミュレーター（四輪）

海外の安全運転普及活動の拡大

国内で培ったノウハウを活かし、日本の他に世界20カ国で安全運転普及活動の輪が広がっています。現在は、交通教育センターも13カ国19センターが稼働。それぞれの国のバイクやクルマの普及度合いや道路の整備状況、免許制度等に合わせ、さまざまな安全運転普及活動を販売店店頭での活動とともに展開しています。

四輪の安全運転普及活動がスタート

・中国／広州本田

四輪車の普及が進む中国では、安全運転の模範となるドライバーを育てるために、従業員を対象とした安全運転教育を開始しました。



・ロシア／Honda Motor RUS

2006年4月からロシア版「レインボーディーラー制度」をスタートさせるために、2005年10月に日本の交通教育センターで、活動の核となる2人の従業員を対象に指導者研修を行いました。



二輪の安全運転普及活動がさらに充実

・トルコ／Honda Turkiye

販売店店頭でのお客様へのアドバイス活動、交通教育センターでの警察や企業、一般ライダー対象の実技教育、この2つの柱で活動を進めています。



・パキスタン／Atlas Honda

Hondaの二輪販売全店にライディングアドバイザーを設置し、1日スクールや安全アドバイスを行うなど販売店での安全運転普及活動に力を入れています。

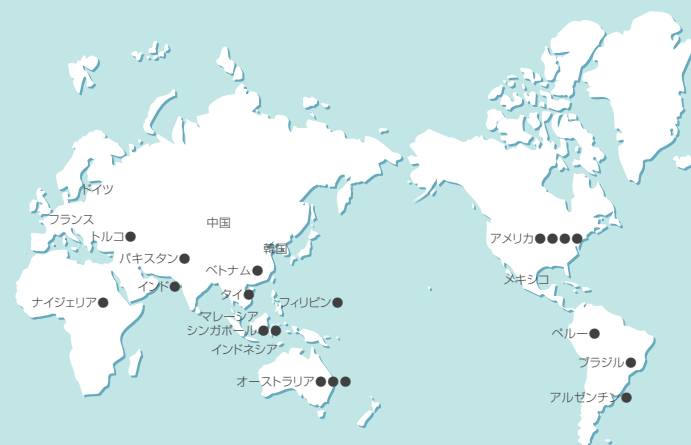


「第9回セーフティジャパンインストラクター競技大会」に、世界11カ国から過去最多の指導者が集合

「セーフティジャパンインストラクター競技大会」は、国内外でHondaの安全運転普及活動を担うインストラクターたちが、指導力向上と交流を図る場です。9回目を迎えた2005年は、インドネシア、オーストラリア、韓国、シンガポール、タイ、中国、トルコ、パキスタン、フランス、ベトナム、マレーシアの海外計11カ国13法人から過去最多の29名が参加しました。



■安全運転普及活動の広がり



●…交通教育センター 13カ国19センター
活動国数 20カ国



高い目標を自ら掲げ、
持続可能な社会の共創を推進します

環境問題は局地的な公害問題から、
今や温暖化という地球レベルの問題となり、
グローバルにビジネスを展開する企業においては、
全世界の事業所が一丸となって取り組むことが求められています。
Hondaは、時代とともに変化するさまざまな社会的課題をとらえ、
先進創造をもって課題に対峙し、解決を図ってきました。
これからもその姿勢は変わらず持ち続け、
持続可能な社会を堅持するために自ら高い目標を掲げます。
そして、「環境課題への対応は企業の責務」という考え方のもと、
取り組みを加速させていきます。



商品のライフサイクルすべての段階で、環境負荷削減に努めることを宣言

Hondaは1992年に環境課題への考え方を明文化した「Honda環境宣言」を定めました。この中で、研究、開発、生産、販売、サービス、廃棄といった商品のライフサイクルすべての段階において環境負荷削減に努めると宣言しました。

Honda環境宣言

地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、
Hondaは、すべての企業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、
その行動において先進性を維持することを目標として、その達成に努めます。

以下に、私たちの日々の活動にあたって従うべきガイドラインを示します。

- 1 私たちは、商品の研究、開発、生産、販売、サービス、廃棄というライフサイクルの各段階において、材料のリサイクルと、資源、エネルギーの節約に努めます。
- 2 私たちは、商品のライフサイクルの各段階で発生する廃棄物、汚染物質の最少化と適切な処理に努めます。
- 3 私たちは、企業の一員として、また社会の一員として、人の健康の維持と地球環境の保全に努力することが重要であると認識し、積極的に行動することに努めます。
- 4 私たちは、事業所の活動が、それぞれの地域の人たちの健康と環境や社会に対し及ぼす影響について認識し、社会から高い評価をいただけるように努めます。

1992年6月制定・発表

地球的規模と地域的規模の課題を同時に見すえて

Hondaは、すべての企業活動および商品の使用に伴う環境負荷削減への責務を自覚し、環境保全活動に取り組んでいます。そのためにはまず、企業活動および商品の使用が地球環境に及ぼす影響を考慮し、各テーマごとに対策の方向性と目標を設定して取り組みを進める必要があります。こうした認識から、Hondaではライフサイクルアセスメント(LCA)の考え方に基づき、現段階で認識可能な環境影響を整理し、分析した上で、それぞれの課題解決に向けて、領域ごとに具体的な取り組み方針を定めています。

領域	排出される環境負荷物質	環境への影響	主要取り組み
商品開発	CO ₂ 排出ガス 音	地球規模的な環境課題 地球温暖化 オゾン層破壊 資源枯渇 大気汚染 廃棄物 水質汚染 土壌汚染 騒音 地域的な環境課題	排出ガスのクリーン化 燃費の向上・騒音の低減 リサイクル性の向上
購買	CO ₂ ・廃棄物 排水・排出ガス 音・化学物質		グリーン購買の推進
生産			グリーンファクトリーの推進
輸送	CO ₂ ・廃棄物		グリーンロジスティクスの推進
販売	交換部品 フロン・廃棄物		グリーンディーラーの推進 (四輪車、二輪車、汎用製品)
製品の資源循環・3R*	使用済み製品		部品回収・再利用の拡大 使用済み製品の適正処理・リサイクルへ向けた技術支援
オフィス	CO ₂ ・廃棄物		グリーンオフィスの推進

*詳細はP.41参照

環境に関する詳細情報は <http://www.honda.co.jp/environment/>

環境

Environmental Initiatives



—これまでの歩み—

Hondaは環境問題への対応を経営の最重要課題とし、積極的に取り組んできました。1999年には、製品の排出ガスのクリーン化と燃費向上などを柱とした具体的な達成目標を定め、2005年末の達成をめざして取り組みを推進しました。

2005年末までの製品および生産活動における具体的な主な達成目標

Hondaは、1998年、1999年に発表した製品および生産活動における主な具体的な達成目標を全て達成しました。

四輪車	排出ガス(HC、NOx)	新車の総排出量約75%削減(1995年比)* ¹	2003年度	達成
	燃費	平均燃費約25%向上(1995年比)* ¹	2001年度	達成
二輪車	排出ガス(HC)	新車の総排出量約1/3へ削減(1995年比)* ²	2000年度	達成
	燃費	平均燃費約30%向上(1995年比)* ²	2003年度	達成
汎用製品	排出ガス(HC、NOx)	平均排出量約30%削減(1995年比)* ³	2001年度	達成
	燃費	平均燃費約30%向上(1995年比)* ³	2005年度	達成
生産	省エネルギー	エネルギー消費原単位15%低減(1990年比)* ⁴	2001年度	達成
	廃棄物	廃棄物埋立処分「ゼロ化」達成* ⁴	2000年度	達成

*¹ 日本における目標 *² 日本、米国、欧州、タイにおける目標 *³ 全世界における目標

*⁴ 1998年に発表された日本における2001年までの達成目標。なお、2010年までにエネルギー消費原単位を30%低減(1990年比)目標については推進中

—これからの歩み—

2005年目標を達成したHondaは、取り組むべき次なる課題へ目を向けました。

HondaがCO₂低減に取り組む背景

気候変動問題とモビリティ需要の拡大

現在、地球規模で進行する気候変動問題は、特定の地域だけの対応では解決できない課題であり、解決に向けては全世界一丸となって対応する必要があります。一方、モビリティの現状を見ると、依然として先進国と開発途上国の間で、移動の質に格差があります。

人々の生活がより豊かになるためには、移動の質の向上は欠かすことができません。したがってこれからも自動車をはじめとするモビリティ需要は、拡大することが予測されています。この「気候変動問題」と「モビリティ需要の拡大」という、相反する課題に対し、Hondaは技術開発で解決に向け対応を図ります。

製品の平均燃費を全世界で向上

今後、2020年頃までは、モビリティの動力は内燃機関が主流であると考えられ、その「効率向上」、すなわち「燃費の向上」が重要と考えています。製品の燃費に関しては、これまで四輪車の場合、米国や欧州に見られるように地域ごとに企業平均燃費（CAFE）の向上が求められてきました。気候変動問題は全世界一丸となった取り組みが重要との認識から今回、Hondaは従来の「企業平均燃費を地域ごとに向上する」という考え方を発展させ、「地域ごと」から「全世界」、重量や車種といった「カテゴリー区分」から「全製品」へ対象範囲を広げた「製品群ごとの企業平均燃費を全世界で向上する目標」を設定することとしました。

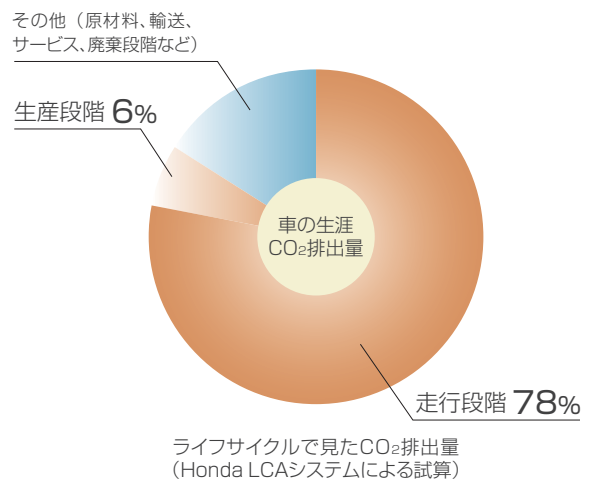
1台の製品を生産するにあたって排出されるCO₂を全世界で低減

「製品を生産する過程」においても、全世界でその効率を向上させていきます。そのために「1台の製品を生産するにあたって排出されるCO₂排出量を全世界平均として低減する目標」を設定することとしました。

製品と生産活動における目標設定で、製品ライフサイクルの大半を網羅

「Honda LCAシステム」*による試算では、平均的なHonda車の製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量は、お客様による走行からの排出が約78%、生産工程からの排出が約6%となっています。そこで今回、Hondaは「製品と生産活動における全世界目標」を設定することにより、製品の生涯CO₂排出量の8割以上を網羅できると考えました。

*2002年に導入した製品のライフサイクルおよびHondaの事業活動の環境負荷を定量的に把握するシステム



全世界で展開する「2010年CO₂低減目標」(対2000年実績)

Hondaは、新たに全世界の製品および生産活動におけるCO₂排出低減の目標を定め、取り組みを加速していくこととしました。このように、全世界での製品および生産活動における、1台あたりCO₂排出量の低減目標を公表するのは業界初の試みです。

製品のCO₂低減目標 Hondaの製品から排出されるCO₂の全世界平均値



生産時のCO₂低減目標 生産時に排出されるCO₂の1台当たり世界平均値



●集計対象範囲 <製品:四輪車>日本、北米、欧州、アジア・大洋州、中国、中南米の各地域を対象とし、Hondaの全世界の販売台数の約90%以上を網羅する。<製品:二輪車>日本、北米、欧州、タイ、インド、中国、インドネシア、ベトナム、ブラジル、フィリピン、マレーシア、パキスタンの各地域および国を対象とし、全世界の販売台数の約90%以上を網羅する。<製品:汎用>全世界を対象とし、全世界の販売台数のすべてを網羅する(船外機を除く)。<生産時>本田技研工業(株)を含む国内外の完成車組立会社および主要部品会社の計72社を対象とし、Hondaグループの連結子会社、関連会社と主要関係会社における完成車組立会社のほぼ100%を網羅する。

環境

Environmental Initiatives



Hondaの先進環境取り組み

Hondaはお客様と喜びを共有していくため、常にさまざまな環境技術の研究・開発と、その早期導入に取り組んでいます。

四輪車

ハイブリッドの世界展開を加速

Hondaは2005年11月、新Hondaハイブリッドシステム搭載の「シビック ハイブリッド」を発売しました。この新開発のハイブリッドシステムは、従来より出力を20%高め、燃費を5%向上するとともに*、システムサイズの5%小型化や世界最高レベルの排出ガスクリーン化を達成しています。Hondaは今後、より一層の燃費向上と、さらに低価格を実現したファミリーユースに適した新型のハイブリッド専用車を開発し、よりお求めやすい価格で世界のより多くのお客様へハイブリッドをお届けし、CO₂の削減に貢献していきます。

*10・15モードでの従来シビック ハイブリッド比較



新Hondaハイブリッドシステムとシビック ハイブリッドMX

クリーン性能をさらに高めた 次世代ディーゼルエンジンの開発

ディーゼルエンジンは、欧州においてはCO₂の排出削減のためのキーテクノロジーとして注目されています。Hondaでは2003年12月、欧州において自社製2.2ℓ4気筒「i-CTDi」ディーゼルエンジンを搭載したアコードを発売以来、FR-V（日本名:エディックス）、CR-V、シビックにも搭載しています。Hondaでは、ガソリン車と同等のNOx排出レベルが求められる米国の排出ガス規制をクリアする4気筒の次世代型ディーゼルエンジンを現在開発中で、3年以内に市場投入していく計画です。また、V型6気筒のクリーンなディーゼルエンジンの開発も併せて進めています。



2.2ℓ4気筒「i-CTDi」エンジン



進化型エンジンによる燃費性能の向上

Hondaは四輪車ガソリンエンジンに、独創のVTEC機構（可変バルブタイミング・リフト機構）やVTC（連続可変バルブタイミング・コントロール機構）で高知能化した「i-VTEC」を幅広い排気量のエンジンに採用。高い走行性能と優れた燃費性能の両立を実現しています。2005年9月に発売した「シビック」の「1.8ℓ i-VTEC」では、クラストップレベルの低燃費17.0km/ℓを実現しました。また、2003年にインスパイアから投入した気筒休止機構を持つ「VCM」（可変シリンダーシステム）を進化させ、より広い領域で気筒休止を行うことで、2005年通常V6エンジンに対して燃費を約11%向上させていきます。



1.8ℓ i-VTECエンジン

二輪車

超低フリクション、可変シリンダー技術の採用で燃費性能をさらに向上

二輪車では、2004年に世界で初めて50ccスクーターにFI（電子制御燃料噴射）を採用しました。今後採用機種をさらに拡大し、2007年末までに国内向けに発売するすべてのスクーターに、2010年末までには全世界で発売する大半の二輪車に搭載する予定です。さらに次世代エンジンとして、世界的に販売台数の多い125～150ccクラスのエンジンの燃焼効率を向上させるとともに、世界最高レベルの超低フリクションエンジンを開発中で、燃費性能を13%向上（2005年通常エンジン比）し、高出力と高燃費性能の両立を図っていきます。また、大型二輪車向けには、ハイパーVTECと融合させた二輪車用可変シリンダーシステムを新たに開発中です。この次世代エンジンにより、大型二輪車では2005年通常エンジン比で



二輪車用可変シリンダーシステム

約30%の燃費向上をめざします。

汎用製品

知能化エンジンと高膨張エンジンの投入

汎用製品の分野では、これまでも環境性能に優れたエンジンを提供してきました。現在i-GXエンジンでは、電子制御ガバナをコア技術とした知能化を推進。業界トップの環境性能と快適操作性を実現しています。また、現在開発中の高膨張比エンジンは、通常エンジンに対して20%の燃費向上をめざしています。



i-GX440

燃料電池車

燃料電池自動車の普及をめざして

走行時にCO₂や有害物質を排出しない、究極のクリーン性能をもつ燃料電池車の開発についても強化し、現在開発中の新型車を3年以内に発売することを予定しています（詳細はP.13参照）。



FCXコンセプト（2005年 第39回東京モーターショー出品車）

太陽電池

次世代型薄膜太陽電池を量産化

自動車メーカーとして初の太陽電池事業進出により、化石燃料を使用しないクリーンなエネルギーの製造・販売で、CO₂の排出抑制に貢献していきます（詳細はP.14参照）。

生産領域

「最も環境負荷の小さい工場」をめざして

Hondaは、地球温暖化防止に向けてのCO₂排出抑制を主眼におき、生産領域での環境取り組みを加速していきます。国内5カ所の生産事業所では、2010年にエネルギー消費原単位を1990年比で30%低減する目標を掲げ、生産工程の集約や環境負荷の小さい天然ガスへの燃料転換を図るなど、省エネと生産効率の向上を展開しています。2006年5月より栃木製作所（栃木県真岡市）の生産工程で使用する蒸気用ボイラー燃料の灯油や工程で使用する液化石油ガス（LPG）を、CO₂削減につながる液化天然ガス（LNG）へ切り替え始め、2006年度中に完了する予定です。



2005年度取り組み実績と2006年度計画

2005年度も前年度に引き続き、製品のライフサイクルの各領域において、高い目標に取り組みました。条件の変化などで目標を達成できなかった場合には、その結果を分析し、2006年度はさらなる環境負荷削減に取り組みます。

取り組み方針	施策		2005年度目標	2005年度実績	達成状況	2006年度目標	
商品開発	排出ガスのクリーン化	四輪車	低排出ガス車の拡大	「★★★低排出ガス車」 「★★★★低排出ガス車」 拡大	「★★★低排出ガス車」、 「★★★★低排出ガス車」認定 を6機種11型式追加(計24機種50型式)	◎	「★★★低排出ガス車」 「★★★★低排出ガス車」 拡大
		二輪車	FI技術の適用拡大	順次拡大	2005年度国内発売3機種で対応	◎	今後、順次拡大
		汎用製品	規制の先取り対応		2005年度発売6機種で対応	◎	
商品開発	燃費の向上	新技術投入による効率向上	四輪車	重量区分別平均燃費向上	全7区分で平成22年度 燃費基準値クリア	◎	
			二輪車	新型車の燃費向上	平均燃費33.1%向上 (1995年比)	◎	さらなる燃費向上
			汎用製品	さらなる燃費の向上	IGX440搭載機種: 平均燃費15%向上※1	◎	
商品開発	代替エネルギー製品の開発	四輪車	順次拡大	燃料電池車のリース販売拡大	◎	今後、順次拡大	
		汎用製品		コージェネレーション ユニット販売拡大	◎		
購買	グリーン購買の推進	お取引先における製品(部品・資材)中の 化学物質含有量削減		Honda化学物質ガイド ライン切替え推進	鉛及び鉛化合物:切替え完了 カドミウム及びカドミウム化合物:切替え完了 六価クロム:防錆黒色及びグリーン クロメート以外は、ほぼ切替え完了	◎	Honda化学物質ガイド ライン切替え推進
		お取引先の製造時環境負荷管理		お取引先 CO ₂ 排出量の削減	2000年度比原単位ベース6.6% の低減(関連会社ベース)	◎	お取引先CO ₂ 排出量の削減
		お取引先への環境マネジメントシステムの導入		全お取引先の ISO14001取得推進	396社取得(96%)	◎	全お取引先の ISO14001取得推進
生産	グリーンファクトリーの 推進	エネルギー効率向上		エネルギー消費原単位 22.5%低減※2	エネルギー消費原単位22.6%低減	◎	24.0%低減
		廃棄物埋立処分「ゼロ化」		(埋立処分ゼロ継続)	(埋立処分ゼロ継続)	◎	(埋立処分ゼロ継続)
		廃棄物(副産物)の削減		リサイクル率98%	リサイクル率98.9%	◎	リサイクル率99.0%
		VOCの排出量低減		VOC排出原単位(四輪): 35.0g/m ² ※4	VOC排出原単位(四輪): 34.3g/m ²	◎	VOC排出原単位(四輪): 34.8g/m ² ※3
輸送	グリーンロジスティクス の推進	物流会社への 環境マネジメントシステムの導入		環境マネジメントの 主要4社との共同展開	環境マネジメントの主要4社 との共同展開継続	◎	環境マネジメントの主要 4社との共同展開継続
		輸送効率の向上		CO ₂ 排出量115,332 CO ₂ トン(四輪完成車輸送)	CO ₂ 排出量105,820 CO ₂ トン (四輪完成車輸送)	◎	CO ₂ 排出量110,650 CO ₂ トン※5 (四輪完成車輸送)
販売	グリーンディーラー・ グリーンディストリ ビューターの推進	四輪車	販売会社への環境マネジメント の導入	ベストグリーン店 認定店のさらなる拡大	ベストグリーン店認定店2,489店	◎	ベストグリーン店 認定店のさらなる拡大
		二輪車	ディストリビューター及び販売会社 への環境マネジメントの導入	DREAM店の拡大	環境に配慮したDREAM店19拠点 (計66拠点) 出店	◎	DREAM店の拡大
		汎用製品	販売会社への環境保全活動推進	汎用グリーン ディーラーの拡大	1社3拠点(計2社6拠点) 認定取得	◎	汎用グリーンディーラーの拡大 (特約店の環境意識の向上)
資源循環・3R	リサイクル性の向上	可能率向上	四輪車	リサイクル可能率の向上	新型車・モデルチェンジ車の リサイクル可能率90%以上	◎	リサイクル可能率の向上、 PVC量の削減
			二輪車	リサイクル可能率の向上	新型車・モデルチェンジ車の リサイクル可能率95%以上	◎	リサイクル可能率の向上
			汎用製品	リサイクル可能率の向上	新型・モデルチェンジ機種の リサイクル可能率95%以上	◎	
部品回収再利用の拡大	再生部品とリユースビジネスを併せた展開	再生部品の拡充、リユース 部品の適用機種の拡大	再生部品の品目、適用機種の新規拡充なし リユース部品の適用機種拡大なし	△	再利用対象部品の 拡充と回収の拡充		
使用済み自動車の 適正処理/リサイクル に向けた技術支援	使用済み自動車の適正処理・ リサイクルに向けた技術開発	四輪車・二輪車リサイクル システムの定着化	四輪車・二輪車リサイクル システムの安定稼働	◎	四輪車・二輪車リサイクル システムの安定稼働の維持		
オフィス	グリーンオフィスの推進	エネルギー効率向上		CO ₂ 排出量11,557 CO ₂ トン※6	◎	CO ₂ 排出量 11,326 CO ₂ トン※6	
		廃棄物の削減		廃棄物発生量522トン※6	◎	廃棄物発生量512トン ※6	

※1 2005年度販売IGX440搭載製品

※2 今年度より係数を変更したことにより、昨年度の表記と異なっています

※3 CO₂排出量及びVOC排出原単位の2006年度目標は、2005年度実績に
対して増加しますが、これは生産背景や新規業務取り入れによるものです

※4 今年度より算出方法を変更したことにより、昨年度の表記と異なっています

※5 Honda独自の算出基準による。エネルギー回収分を含む

※6 青山、和光、白子、八重洲4オフィスビル合計

注) ★★★低排出ガス車…平成17年排出ガス基準に対し50%低減レベル車

★★★★低排出ガス車…平成17年排出ガス基準に対し75%低減レベル車

目標を達成するために、環境マネジメント体制を構築

Hondaにおける環境取り組み計画は、経営会議で定められた中期方針に基づいて各実行部門により策定され、それぞれの環境会議において審議・承認されます。その後、各実行部門が計画に沿って取り組みを推進し、その実績は環境会議で審議・評価されます。そしてその結果を次の目標・計画に反映するというPDCA*サイクルに基づき、世界の各地域（日本、北米、南米、欧州、アジア・大洋州、中国）において継続的な環境保全活動を推進しています。また、世界にまたがる横断的テーマについては、世界環境会議へ報告し、中期方針に反映しています。Hondaの環境保全活動の特徴は、計画や実行を専任スタッフが行うのではなく、各部門の社員一人ひとりが主体となって取り組んでいる点にあります。これは、「Hondaの社員全員が自分たちの仕事として積極的に環境課題に取り組んでいく」という考え方に基づくものです。 *Plan,Do,Check,Action の頭文字

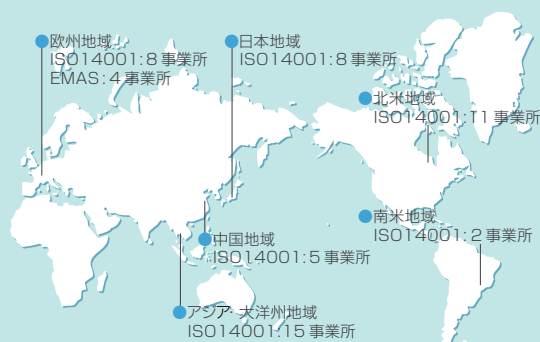
体制

Hondaは1991年12月、環境対応で中心的な役割を果たす組織として、環境会議（現在の日本環境会議）を日本に設置。その後は北米、南米、欧州、アジア・大洋州、中国へと拡大してきました。また、1995年3月には世界環境会議を設置し、全世界的な取り組み計画の策定と推進を行っています。

各事業所の環境マネジメント (ISO14001・EMAS)

Hondaは全社の環境マネジメント体制を構築するとともに、各事業所においても環境対応のレベルアップを継続して図り、環境負荷物質の管理を徹底するために、環境マネジメントシステムの導入を進めています。これまで生産部門を中心に、環境マネジメントの国際規格ISO14001〈欧州においてはEU環境管理監査制度 (EMAS)〉の認証取得を積極的に進めてきました。

■2005年度末現在のISO14001・EMAS取得状況



環境監査

国内事業における環境保全活動は、環境総合責任者会議において決定される環境中期計画と年度目標をもとにした環境マネジメントプログラムに沿って進められています。それらの活動に対し、環境マネジメントシステムが適切に運用され、継続的に改善が図られているかを確認するため、各事業所では、内部環境監査並びに外部認証機関によるサーベイランス審査が行われています。

環境会計

「環境対応」に関する経営判断のツールとして活用するため、また、企業評価指標としての情報開示の観点から、Hondaは環境保全活動に関わるコストの集計に積極的に取り組んでいます。

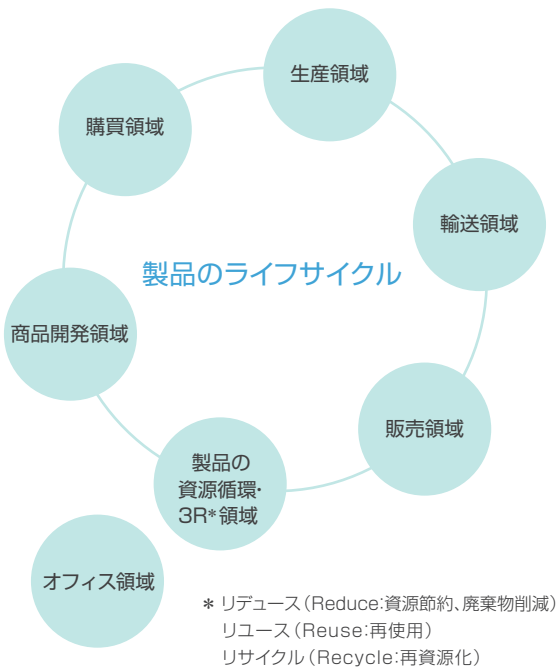
環境教育

Hondaでは、従業員一人ひとりが、各々の業務の中で環境への取り組みを推進することをめざし、研修カリキュラムのなかに環境教育を織りこんでいます。また各事業所では、環境マネジメントシステムのもと、教育・訓練の実行計画を立て、一般従業員教育、特定作業従事者教育、内部環境監査員教育などを定期的実施しています。



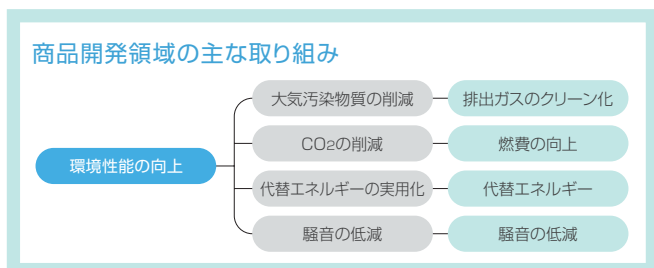
環境保全活動の取り組み方針

Hondaは環境保全を推進するにあたり製品のライフサイクルすなわち、商品開発、購買、生産、輸送、販売、製品の資源循環・3R、オフィスの各領域ごとに高い目標を掲げ、「最も環境負荷の小さい工場から、最も環境性能の優れた製品を生み出す企業」をめざして環境課題に取り組み続けます。



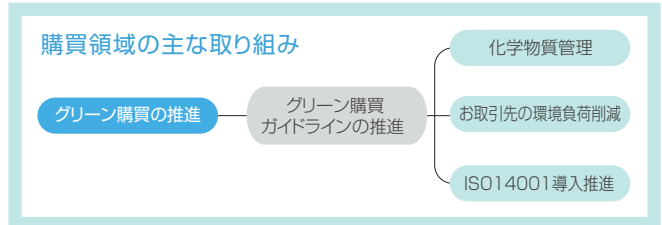
商品開発領域

Hondaは商品のライフサイクルにおいて、環境負荷の削減効果が最も高い使用段階における環境対応を積極的に推進。排出ガスのクリーン化、燃費の向上（CO₂の低減）、代替エネルギーの実用化といった一つひとつのテーマに厳しい自主目標を掲げて技術を進化させ、人と地球、商品のより良い関係をつくることに取り組んでいます。



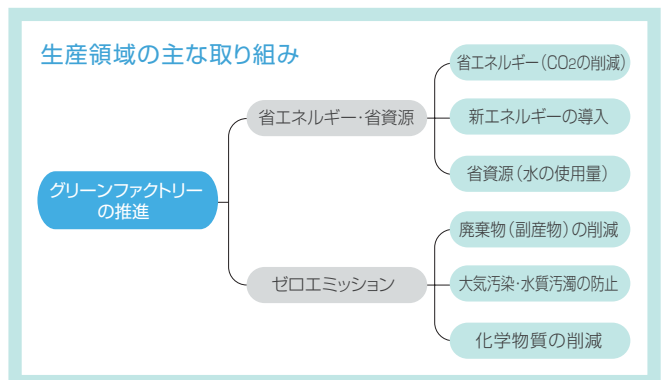
購買領域

製品のライフサイクル全体での環境負荷削減には、お取引先との協力が重要です。Hondaでは、自ら環境負荷の削減に取り組むとともに、環境に配慮した資材や部品の調達をめざして、「Hondaグリーン購買ガイドライン」を策定。お取引先にもISO14001の導入をお願いするなど、強い連携のもとにグリーン購買活動を積極的に展開しています。



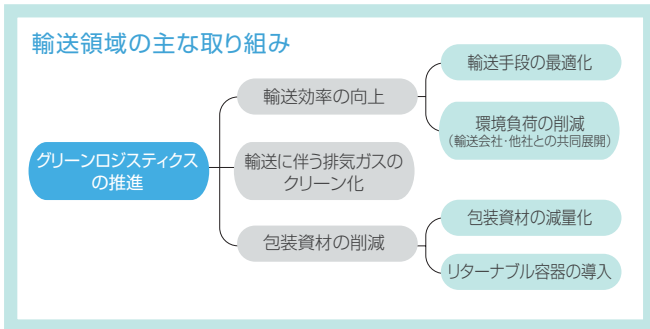
生産領域

資源やエネルギーを結集し、さまざまな工程を経て商品を生み出す生産活動。そのあらゆる側面で、地球環境への影響を最小化。そして、働く環境のさらなる改善や地域社会との共生に向けた取り組みを行い、地域が誇れる工場のあるべき姿をめざし、Hondaは「グリーンファクトリー計画」を世界で推進しています。



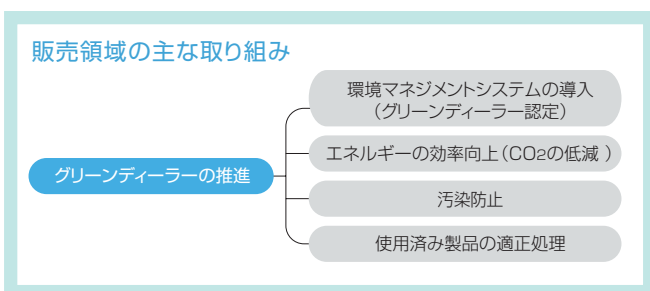
輸送領域

Hondaは、船・鉄道輸送（モーダルシフト）の拡大や、他社との共同輸送の拡大で、輸送の高効率化を図っています。また、輸送会社との環境マネジメントシステムの共同展開や、グリーンロジスティクスに向けたさまざまな取り組みを展開。さらに、包装の簡易化、資材の見直し、仕様の変更、リターナブル容器の拡大により、包装資材の削減を進めています。



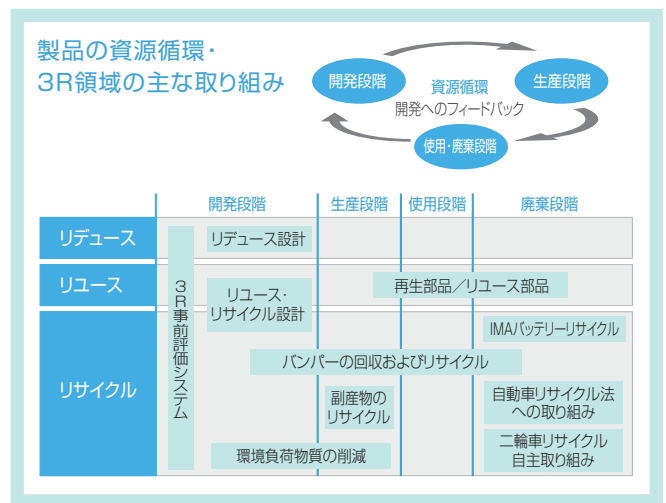
販売領域

Hondaは、販売・サービス領域の環境活動をより高度化していくために、独自の環境マネジメントシステム、グリーンディーラー認定制度を展開しています。販売会社の環境保全活動を着実にし、継続的な取り組みでレベルアップを図りながら、お客様と地域に喜ばれる先進ディーラーをめざしています。



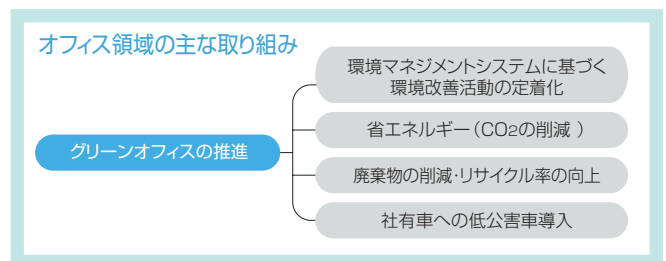
製品の資源循環・3R領域

Hondaは究極的には「地球から掘る資源の量をゼロにする」ことをめざして、独自の視点で先進的な取り組みを進めていきます。そのためには、製品の開発、生産、使用、廃棄といったライフサイクルの各段階において、リデュース、リユース、リサイクルといった「3R」の対応が重要と考え、取り組みを進めています。



オフィス領域

Hondaは、オフィスにおいても、環境保全に配慮した取り組みを徹底しています。また、こうした取り組みが日常の業務や営業活動などを通じて、お客様やお取引先、各事業所に対しての働きかけとなり、間接的に環境に好影響を及ぼしていくことを理想としています。





ステークホルダーの皆様と 喜びを共有するために

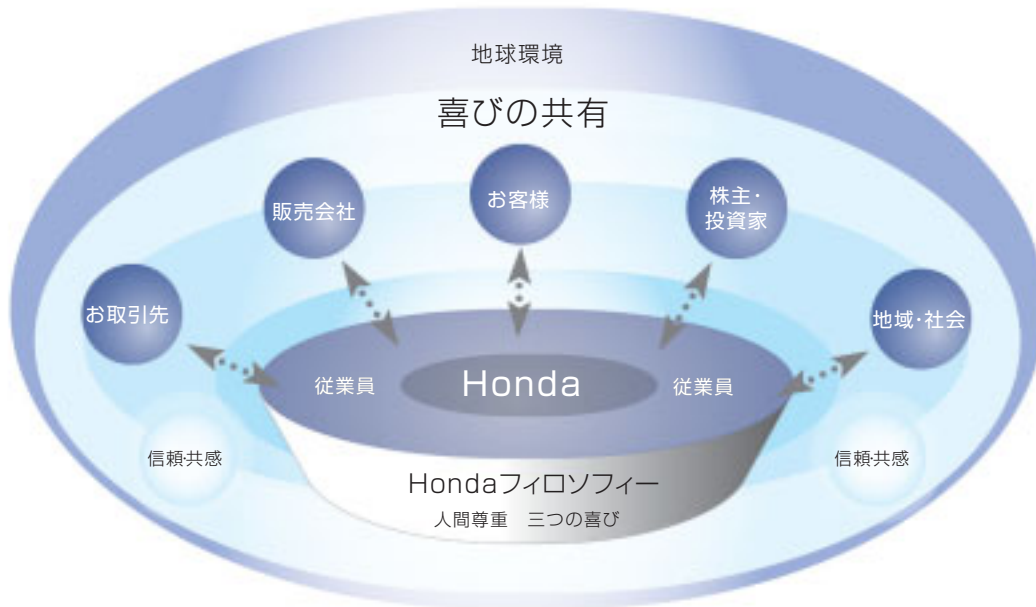
ステークホルダーとは、お客様、販売会社、お取引先、従業員、株主・投資家、地域・社会など、企業がビジネスを展開していく上での関係者を指します。

Hondaはビジネスをグローバルに展開しており、広く社会に関わりがあるため、ステークホルダーとの関係は社会全体につながっているととらえています。

Hondaは広く社会と喜びを共有し、「存在を期待される企業」となるため、それぞれのステークホルダーと喜びを分かち合う取り組みを推進しています。



ステークホルダーの皆様とHondaの関係



ステークホルダーに対する基本姿勢

お客様	質の高い商品やサービスを提供することに全力を尽くし、世界中のお客様と喜びを分かち合っていきたいと考えています。
販売会社	自立、平等、信頼という人間尊重の理念に基づきパートナーシップを築き、お客様の「買う喜び」を共に追求して「売る喜び」を共有することをめざしています。
お取引先	自立、平等、信頼という人間尊重の理念に基づきパートナーシップを築き、お客様に「買う喜び」を感じていただける質の高い商品を共創することを通じて「創る喜び」を共有していきたいと考えています。
従業員	自立、平等、信頼という人間尊重の理念に基づき、主体性の尊重・公平の原則・相互信頼の原則によって、従業員一人ひとりがお客様や社会と喜びを分かち合うため、高い志を持ってチャレンジングな行動をしてほしいと願っています。
株主・投資家	企業情報の適切な開示などを通して、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図り、信頼と共感を高めていきたいと考えています。
地域・社会	地域や社会に迷惑をかけないことはもちろんのこと、企業活動全体を通して、地域や社会に喜んでいただける企業でありたいと願っています。



生涯にわたってお客様に満足していただくために

Hondaは、基本理念である三つの喜び「買う喜び」「売る喜び」「創る喜び」をベースに、「Hondaの店で買おう」「Honda車にしてよかった」とお客様に心から喜んでもらうためのCS（Customer Satisfaction）活動を販売会社とともに展開してきました。現在、CS活動の基本方針として、「お客様との出会いを一回限りとせず、生涯にわたってお客様にHondaのクルマに乗って満足していただく」ことを掲げています。

CS向上に向けた取り組み

Hondaは、販売会社と協働して基本的マナーやコンプライアンスの徹底を図るとともに、接遇、説明、店舗の領域でお客様から好感をいただき、さらにお客様との絆を深めるための活動を展開しています。こうした施策を通じた生涯顧客満足の最大の努力により、J.D. パワー社調査の「2005年日本自動車セールス満足度（SSI）調査」で、第一位を獲得しました*。さらに、2005年9月には、Hondaグループの人材育成の専門会社として（株）ホンダコンサルティングを設立。ディーラースタッフ個々の経験や能力に合わせた最適なスキルアップや、効果的なコンサルティングを行い、現場・源流の原動力となる人材の育成を強化し、生涯顧客満足のさらなる向上をめざします。

*出典：J.D. パワー アジア・パシフィック2005年日本自動車セールス満足度調査SM。乗用車（除軽自動車）を新車で購入したユーザー5,983名の新車購入時の販売店対応についての回答による。
www.jdpower.co.jp

サービスの質・スピード向上に向けた取り組み

Hondaはお客様に世界中どこでも同レベルのサービス・接客を受けていただけるよう、世界各国に存在するディーラーの高位平準化をめざした取り組みを行っています。サービスの現場である全世界のディーラーが、一回で直せる「一発修理」の向上をめざし、スタッフの人材育成、故障修理のための診断機や工具などの技術開発と配備を推進。ディーラーとサービス部門との双方向コミュニケーションを充実させることで、サービス技術やノウハウの提供などさまざまな活動支援も行っています。また、「サービスはお客様の心も修理しなければならない」という創業者の思いを実践するために、フィロソフィー研修も行っています。



中近東・アフリカ地域
サービステクニシャン
コンテスト



お客様相談室

日本のHondaで唯一お客様とのダイレクトなコミュニケーションを担っている お客様相談室は、「For The Customers」～すべてはお客様のために～というスローガンを掲げ、お客様の問い合わせには親切・正確・迅速に対応し、最高の対応品質でお客様への喜びと感動の提供をめざしています。

365日・24時間の電話対応体制を整備

日本のお客様相談室は、95名のスタッフで、365日・24時間の電話対応ができる体制を整備しています。9時から17時は、オペレーターによる電話対応で、17時以降はコンピューターによる音声応答システムで対応しています。なお2005年度の総相談件数は、190,071件となっています。



お問い合わせ・ご相談は
☎0120-112010 受付時間 9:00～12:00/13:00～17:00

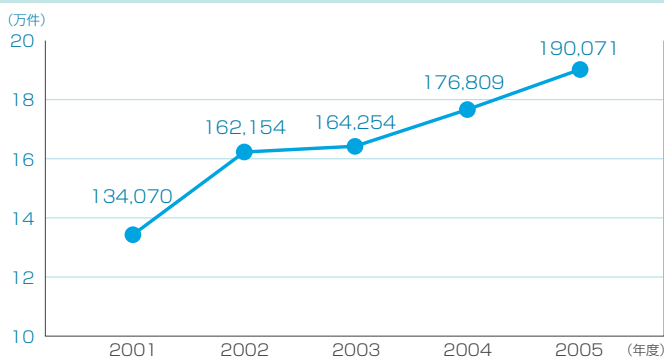
お客様の声を社内で共有し、 さまざまな改善に役立てています

お客様の生の声を社内に反映することが重要であるとの考えから、お客様の声は毎日、研究、製造、サービス、営業の各部門に伝えるとともに、経営層にもタイムリーに報告しています。さらに、全従業員がHondaの製品に関するお客様のさまざまなご意見・ご提案・ご要望を閲覧できるシステムを整備し、お客様の視点に立った製品開発や営業、サービス活動が実現できるよう努めています。

海外では、「Voice Of Customer」活動を展開

海外の主要拠点においては、お客様対応窓口に入った情報を社内関連部門が分析し、改善すべき項目については、必要な部門へ指示します。また、その対応結果の確認を後日行う「Voice Of Customer」という活動を展開しています。そのため海外の主要拠点でも、日本と同様に専門部署がお客様の相談に応じ、関連部門や経営層に連絡・提言する体制が整ってきています。特に市場が急拡大しているアジアの拠点では、専門部署を設置し、より源流にさかのぼって問題を解決していくシステムの構築を推進しています。

■お客様相談室 最近5年間の相談件数推移



社会

Corporate Citizenship



品質向上に向けた取り組み

Hondaは品質への取り組みを経営の最重要課題ととらえ、お客様に喜んでいただくために、日々品質向上に努めています。

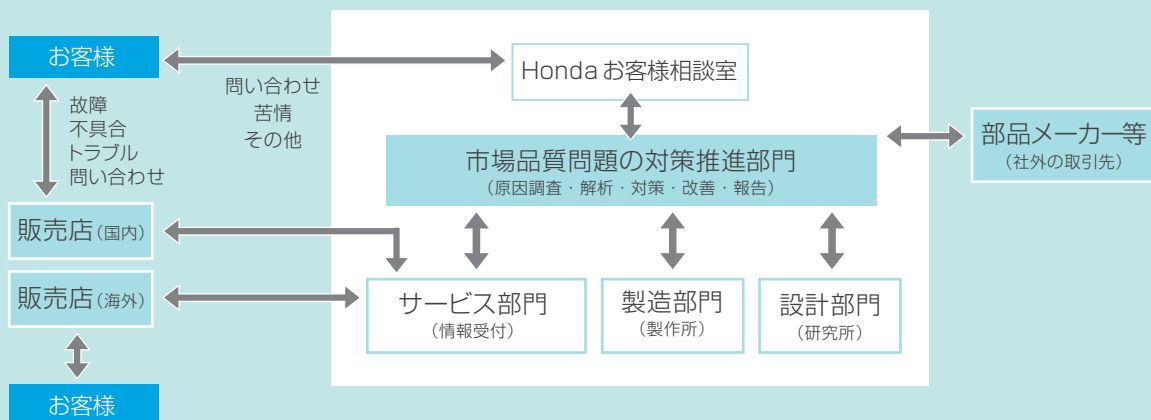
桁違いに高い品質の実現をめざした組織・体制づくり

全世界レベルで、「品質問題を起こさない」機能の強化と、「品質問題が起きたら素早く解決する」機能の強化を目的として、品質改革センターを設置しています。品質改革センターの敷地内には、国内外のディーラーに持ち込まれる品質問題などに取り組むサービス部門を併設し、品質問題の早期発見、早期解決のため、両者が連携して情報収集・原因究明・対策推進・お客様への適切な対応にあたっています。収集された品質問題および対策の情報を各部門で共有化し、早期解決に役立てるとともに再発防止に努めています。

世界のすべての地域で、同時に品質向上を図るために

Hondaは事業所ごとにISOの品質マネジメントシステムおよび環境マネジメントシステムの登録認証を取得させ、事業所毎の特性を活かした品質保証システムを持っています。しかしながら多くの国で生産し、多くの国から部品や材料の調達を行っているため、世界中にあるHondaの品質保証システムを連携させる必要があります。そのためHondaのブランドで販売される製品の品質を、すべての地域で同時に向上させる目的でG-HQS (Global Honda Quality Standard)を運用しています。このG-HQSにより、各事業所の品質保証システムの連携を図り、製品だけでなく、生産活動、物流、サービスなどの品質も保証。「良い品質の製品を造る仕組み」を構築するとともに、「経験した不具合を確実に再発防止する仕組み」を、世界中のトップマネジメントを含め、従業員一人ひとりが共有しています。

■お客様対応フロー図



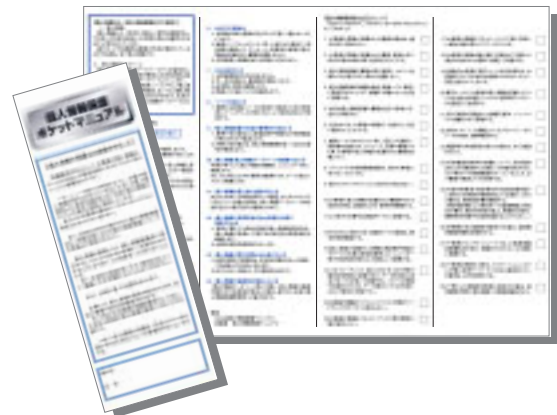
リコール制度

リコール制度や改善対策制度は、事故等を未然に防止し、自動車ユーザー等を保護することを目的としています。Hondaは、これらの制度の適切な運用と情報提供を通じて、自動車交通の安全確保および公害防止に努めています。商品に不具合が生じ、処置が必要だと判断された場合は、迅速に各国法規に従った当局への届出を行います。同時に対象車両をご愛用のお客様には、販売会社からダイレクトメールまたは電話連絡などで、修理を無料でお受けいただくようご案内をしています。

Honda車のリコール等の情報については
<http://www.honda.co.jp/recall/>

個人情報保護の対応支援

Hondaは従来よりお客様の個人情報を大切な情報資産ととらえ管理してきましたが、2005年4月1日からの個人情報保護法施行を機に、勉強会の開催、マニュアルの配布を行い、販売会社用の質疑応答リストを作成するなど、販売会社を含めた体制づくりに取り組みました。さらに、漏洩防止対策を強化するため、「個人情報漏洩防止確認表」を作成し、それぞれの販売会社においては、スタッフ全員にお客様の個人情報を厳重に管理してもらうため、個人情報保護ポケットマニュアルを作成し、配布しています。





環境・安全・福祉に対する取り組み

Hondaは、お客様との接点である販売会社がより信頼される存在であるようにと、環境、安全、福祉の各分野で、独自の基準による認定制度を展開しています。

グリーンディーラー



二輪・四輪・汎用製品の販売・サービスの現場で排出される廃棄物の削減や省エネ、省資源の環境効率の向上に取り組み、地球環境保護に貢献することをめざしているディーラーです。法対応と環境美化をテーマにした第一ステップの要件を満たすと、「グッドグリーン店」の認定を受け、環境効率向上をテーマにした第二ステップの要件を満たすと「ベストグリーン店」と認定されます（2006年3月末現在、グッドグリーン店50店認定、ベストグリーン店2,489店認定）。このグリーンディーラーの取り組みは、四輪販売会社だけでなく、二輪や汎用製品の販売店へも拡大しています。



環境イベント開催



販売会社周辺のクリーン化

☞ <http://www.honda.co.jp/greendealer/>

レインボーディーラー



安全運転のアドバイスや安全運転講習会の開催により、安全快適なカーライフをお届けし、交通事故の少ない社会の実現に貢献することをめざしているディーラーです。四輪販売会社では、安全運転に関するアドバイスを行うセーフティコーディネーターの育成に取り組んでおり、セーフティコーディネーター資格取得の充実度と安全運転講習会の内容により、「グッドレインボー店」および「ベストレインボー店」に認定されます（2006年3月末現在、グッドレインボー店2,034店認定、ベストレインボー店326店認定）。2005年4月から二輪販売店においても同様に、Hondaの安全指導を行う社内資格であるライディングアドバイザーを全営業スタッフに取得させるとともに、ライディングスクールの定期開催を行う「セーフティサポートディーラー制度」を導入し、拡大をめざしています。



ドライビングスクール



安全ミニ講習会

☞ <http://www.honda.co.jp/rainbowdealer/>

オレンジディーラー



高齢者や障害のある方々が安心してご来店できるよう、バリアフリーの店づくりを行い、福祉車両の展示車や試乗車をご用意しているディーラーです。車いすをご利用の方が使用できる駐車スペースの確保と、駐車場から店舗入口までの通路から段差をなくし、スムーズに通行できる出入口を整備するという「グッドオレンジ店」の基準に加えて、バリアフリートイレを整備することで「ベストオレンジ店」に認定されます。営業スタッフには福祉車両のアドバイス強化を求め、お客様満足の向上を図っています（2006年3月末現在、グッドオレンジ店1,676店認定、ベストオレンジ店391店認定）。



☞ <http://www.honda.co.jp/orangedealer/>

福祉機器

「Fun for Everyone. Honda」～誰でも気持ちよく乗れるHondaへ～をスローガンに、Hondaは福祉車両づくりを進めています。誰もが爽快で、安全で乗って楽しいクルマづくりをめざすとともに、身体の不自由な方々が活躍できる機会や場の拡大をサポートしたいと考えています。より自由な社会参加を可能にする移動手段としての「クルマ」を考えると、それぞれの障害に応じた最適で使いやすい機能や装備を搭載することが不可欠といえます。Hondaは、これら個人ごとに異なるニーズを何よりも優先に置いたクルマづくりを推進しています。そのことが身体に障害を持つ方々の自立化に役立つと考えているからです。さらに、これからの高齢化社会を見据え、自分ひとりでは移動できない方々の介護のための福祉車両についても幅広い取り組みを進めています。

これまでの主な 福祉機器への取り組み

- ・ 1975年 障害を持つ人用の運転免許試験車を府中運転試験場へ納入
- ・ 1976年 シビック用運転補助装置「Honda・テックマチックシステム」を発売
- ・ 1982年 両上肢に障害を持つ人のための運転補助装置「Honda・フランツシステム」を発売
- ・ 1995年 車いす移動車「アクティールマス」を発売

福祉車両

(車の乗り降りに負担を感じている方のために)

Hondaの福祉車両「アルマス」シリーズには、助手席が回転して電動昇降する「助手席リフトアップシート車」、二列目シートが回転して電動昇降する「サイドリフトアップシート車」、助手席が回転して乗降をサポートする「助手席回転シート車」、車いすに乗ったままで乗り降りできる「車いす仕様車」があります。各回転シートは乗り心地にもこだわり、ベース車両と同等のシートを採用しています。



サイドリフトアップシート車

運転補助装置

(お身体の不自由な方がご自身で運転するために)

Hondaは自社ブランドの運転補助装置として、身体に障害を持つ方々が便利で快適に運転できるように開発した「Honda・テックマチックシステム」と、両上肢に障害がある方が足だけで運転できる「Honda・フランツシステム」を開発・販売しています。Hondaが販売するすべての車両に装着が可能な「Honda・テックマチックシステム」では、手動運転補助装置、左足用アクセルペダル、ハンドル旋回ノブなど多彩なシステムから、お身体の状態に合わせて必要なシステム

が選べます。「Honda・フランツシステム」は、1965年にドイツで開発されて以来、ヨーロッパで高い評価を得てきたフランツシステムを、Hondaが1981年より改良に着手。開発者・フランツ氏から直接技術指導を受け、独自の技術を加えて、さらに使いやすいシステムに発展させたものです。Hondaはオーダーメイドの最適設計で、免許取得から快適運転までアドバイザーとしてお手伝いします。なお現在、足動運転補助装置（フランツシステム）を装着・販売しているのは、国内ではHondaのみとなっています。

電動車いす (歩くことが少しづらい方のために)

長い道のりや坂道がちょっときついという方、自転車に乗るのが不安になってきたという方の、活動的な生活をサポートする便利な乗り物として、1999年から電動四輪車いす「モンパル」を販売しています。電動車いすは道路交通法上、歩行者と同じ扱いを受けるため運転免許は不要です。2006年にモデルチェンジしたモンパルML200は、シニアの方達の



モンパルML200

日々の活動をサポートできるように“安心して乗れる”、“快適に乗れる”、“おしゃれに乗れる”を徹底追及しています。

福祉機器に関する詳細情報は <http://www.honda.co.jp/welfare/>



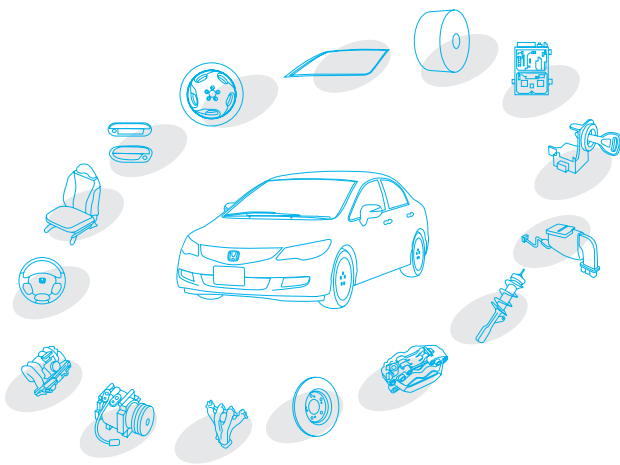
お取引先とHondaが夢を共有し、共に発展するために

Hondaが原材料や部品を調達しているお取引先は、グローバルで数千社にのぼります。ビジネスパートナーであるお取引先とは長期取引を前提とした信頼関係を築き、共に発展し続けていくことが重要だと考えています。

このためHondaは、すべてのお取引先に公平な機会を提供し、公正なプロセスによる選定を行うとともに、お取引先の自主性を尊重し、対等な関係に基づいて調達活動を推進しています。また、Hondaとの取引を新規に望まれるお取引先に対しては、グローバルに門戸を開いています。

購買の役割

Hondaの商品は、お取引先から調達している原材料や部品によって支えられています。ガラス、タイヤ、ハンドルなど、数多くの部品がお取引先からHondaに搬入されてクルマに取り付けられます。購買部門は、こうした原材料や部品をお取引先から購入しています。



購買方針説明会の開催

毎年、QCD (Quality=品質、Cost=コスト、Delivery=納期)の向上をめざした購買施策をお取引先と共有するため、「購買方針説明会」を開催しています。

2006年は3月に開催し、約280社のお取引先が参加され、Hondaの2010年ビジョンである「喜びの創造」、「喜びの拡大」、「喜びを次世代へ」の実現に向け

た具体的な施策を発信しました。この「購買方針説明会」は、海外の主要拠点においても同様に開催され、それぞれの国や地域で、お取引先に対してHondaの方針と施策の共有を図っています。また、年間を通じてQCDそれぞれの領域において優れた実績を上げられたお取引先を、毎年年初に開催される「お取引先懇談会」で表彰しています。2005年度は、国内で45社のお取引先が受賞されました。



購買方針説明会



お客様と社会のために

お客様のニーズは多様化、高度化しており、QCDに優れた商品をお客様に提供するためには、お取引先との強固なパートナーシップが不可欠となります。特に品質、コストについては開発初期の段階からお取引先とHondaの開発部門、購買部門が連携し、互いに知恵を出し合いながらお客様の期待を超える「喜びの創造」の実現に取り組んでいます。また、Hondaはお取引先とともに、より環境性能に優れ、安全性を高める技術の開発を行っています。技術を通じて、お客様と社会に役立つ新しい価値の創出を行い、「喜びを次世代へ」繋げていくことをめざしています。

地域社会との共生をめざした調達活動

Hondaは創業以来、「需要のあるところで生産する」という方針のもと、海外展開を積極的に行ってきました。海外での生産に際し、地域社会、経済に貢献するために、現地のお取引先からの調達を積極的に推進しています。また、国内においては、地域の社会福祉法人との取引を促進することによって、障害を持つ方々の支援に努めています。

地球環境に配慮した調達活動

Hondaは、環境に配慮した資材・部品の積極的な調達をめざして、2001年度に「Hondaグリーン購買ガイドライン」を策定。目標値と管理項目をお取引先と共有し、達成に向けて取り組んでいます。化学物質管理では、環境に悪影響を及ぼすとされる重金属4物質（鉛、水銀、六価クロム、カドミウム）の削減を二輪・四輪・汎用製品の国内全生産モデルで進めています。また、製造段階でも環境負荷物質の削減をめざして、お取引先とともにHonda LCAシステムを活用したCO₂排出量と廃棄物埋立処分量の削減に取り組んでいます。さらに、環境負荷物質の管理等を行う環境マネジメントシステム確立に向けては、お取引先のISO14001の認証取得を推進し、2005年度は国内の全お取引先の96%に当たる396社が取得を

完了しています。これらの取り組みに加えて、Hondaグリーン大会を展開し、Hondaとお取引先で環境改善事例を共有化し、環境負荷低減活動の促進に努めています。



Hondaグリーン大会





「主体性の尊重」・「公平の原則」・「相互信頼の原則」 で従業員の喜びを

Hondaは「人間尊重」の理念のもと、「人間は本来、夢や希望を抱いてその実現のために思考し、創造する自由で個性的な存在である」ととらえて、こうした人間が集い、個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼し、持てる力を尽くすことで共に喜びを分かち合える企業でありたいと願っています。

そのような企業であり続けるために、人事管理においては、「主体性の尊重」・「公平の原則」・「相互信頼の原則」という三つの原則を立て、従業員一人ひとりの意欲や能力を高める環境づくりと、持てる力をいきいきと発揮できる場づくりの力を注いできました。こうして人事管理や諸制度は、自由闊達な組織風土と相まって、従業員のチャレンジングな行動や高いモチベーションを支えていると考えています。

人事管理の三つの原則

1. 主体性の尊重

Hondaが従業員に期待するものは、個人の意欲と主体性です。「能ある鷹は爪をだせ」「得意に帆をあげて」という創業者の言葉が示す通り、一人ひとりの従業員が自分で考え、行動し、責任を果たすことが期待されています。資格認定を求める「チャレンジャー」が自ら手を挙げる資格制度、自分の考えや異動希望などを主張する「自己主張制度」などに、何よりも従業員の意欲と主体性を期待する考え方が表れています。

2. 公平の原則

Hondaは国籍や性別、学歴などの属性によらず、一人ひとりが個性を持つ平等な人間ととらえ、学歴やコース別人事管理は行わず、職務と能力および実績に応じて定めるシンプルな給与体系を採用しています。また配置や任用にあたっては、能力や適性に応じて機会を均等に提供することがHondaの大切な責任であるととらえています。

3. 相互信頼の原則

互いの違いを認め、尊重し信頼し合うことが従業員と会社、会社と労働組合など、さまざまな相互関係の原点です。労働組合との関係においては、互いの立場や考えの違いを十分に尊重しながら、相互の努力によって局面を乗り越え、緊張と信頼が共存する、Hondaらしい力強い労使関係を長年にわたり発展させてきました。

■連結での地域別従業員数(人)

地域	2004年3月	2005年3月	2006年3月
日本	61,224	61,064	61,697
北米	33,680	34,989	36,057
欧州	8,702	9,033	9,630
その他	28,004	32,741	37,401
合計	131,610	137,827	144,785

活躍の土壌づくり

人材育成

従業員はOJTプログラム（職種毎の詳細な能力開発プログラム）に沿った実務の経験を重ねる中で、専門性や職務遂行能力を高めていきます。Hondaは専門分野や技術領域に応じた部会・分科会活動を積極的に展開し、将来の技術動向を踏まえたOJTプログラムを改定するほか、Off-JTによる専門性教育を進めています。またOJTをさらに効果的に機能させるために、キャリア形成や問題解決能力・マネジメント能力の向上を図る研修を設定。さらに、従業員が自分の意思で専門性の向上や、知識、教養、人間性を高めることを目的に、語学教育や通信教育、異業種交流などの自己啓発研修も活発に行っています。

労働時間

1970年に隔週5日制、1972年に完全週5日制を導入するなど、Hondaは業界に先駆けて労働時間短縮に積極的に取り組んできました。特に水曜日と金曜日は原則として全員定時退社する「ノー残業デー」制度や、有休カットゼロ運動*はいずれも30年以上の歴史を持っています。その結果、2005年の所定内労働時間は1768.6時間、総労働時間平均は1933.2時間となるほか、有休では2005年の平均付与日数19.4日に対して、取得日数は19.9日と有休取得率は102.6%となり、業界トップクラスの実総労働時間を達成しています。

*年次有給休暇の繰越日数を超えてカットされる日数をゼロに、カットされる人もゼロにしようとする取り組み

多様性の尊重

・採用の門戸開放

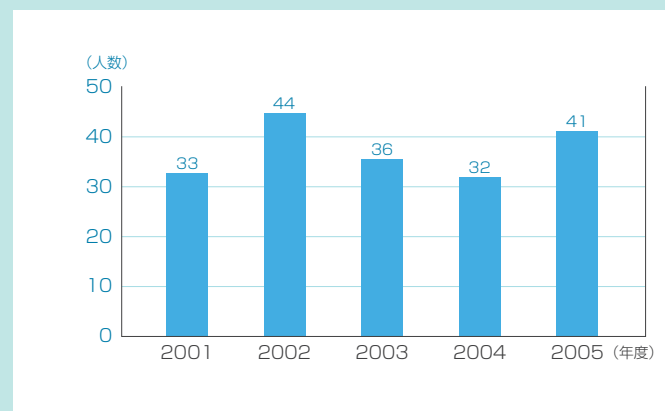
指定校制度を多くの企業が採用していた時代から、Hondaでは特定の学校に偏らず広く門戸を開放し、意欲と能力に基づいた人物本位の採用を行ってきました。また、定期採用だけでなく、中途採用も積極的

に進めるなど、多様な個性や経験を持った人材を採用しています。

・仕事と生活を両立する支援制度

次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、2005年4月からの2カ年において仕事と育児の両立を図るために必要な環境整備についての行動計画を策定し、労働局へ提出しています。育児休職期間は託児施設への入所時期を考慮し、子が満3歳に達した後の4月末までとし、育児のための時間外勤務免除期間は子の小学校就学前までとしています。

■最近5年間の育児休職取得者数推移



・障害を持つ人の雇用

1981年に設立された特例子会社のホンダ太陽（株）での雇用のほか（その後1985年に希望の里ホンダ（株）を設立）、製作所等においても、健常者とともに働くことができる職場の提供に努め、2006年3月時点での雇用率は2.3%で法定雇用率1.8%を上回る水準を維持しています。

・定年退職者の再雇用制度

高齢者雇用安定法が施行される以前の2003年4月より、希望する従業員の再雇用制度と、優れた技術・技能・専門性を有する従業員に対して、会社から要請を行う再雇用制度を導入しています。

社会

Corporate Citizenship



労働安全衛生

職場の業務安全と交通安全、そして従業員の心身の健康確保は「人間尊重」を基本理念としているHondaの最も重要な責務の一つです。「安全なくして生産なし」という創業者の思想を受け継ぎ、業界トップクラスの安全で快適な職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

安全職場への取り組み

業務災害の未然防止の観点から、労働安全衛生マネジメントシステムを取り入れるほか、リスクアセスメントの実施、安全衛生教育の充実、管理者の意識啓発を推進しています。また、快適な職場づくりを推進するために、北米・日本共通のエルゴノミクス*ガイドラインをもとに作業の負荷を評価、低減する施策を精力的に進めています。

*人間工学に基づき、働きやすいように人間の持つ特性に合わせて作業や職場環境を整備する技術

健康増進への取り組み

「トータルヘルスプロモーションプラン」に基づき、生活習慣病の予防指導、運動習慣者増加イベントの開催などを行っています。メンタルヘルスについては、管理監督者に対するメンタル問題の未然防止と早期発見のための研修を実施しているほか、健康に関する相談窓口やカウンセラーを配置し、心身のさまざまな相談に対応しています。また、海外駐在者に対しても、産業医の地域巡回による健康指導と相談を定期的に行っています。

主体性発揮の場づくり

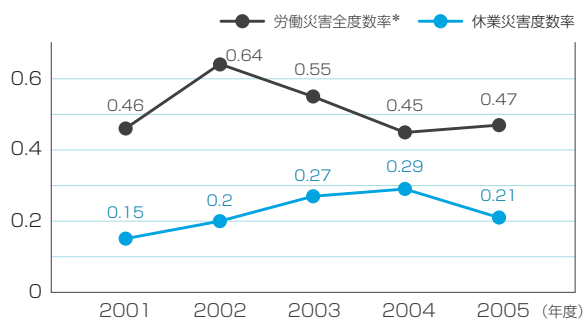
NHサークル

1973年に始まり、従業員一人ひとりが個性の違いを生かし、職場の仲間とコミュニケーションを図りながら、仕事の質向上と明るく働きがいのある職場を自主的にかつ継続して作り上げている「NH（ニュー・ホンダ）サークル」。Nには「現在（NOW）、そして将来の



2004年NHサークル世界大会にて

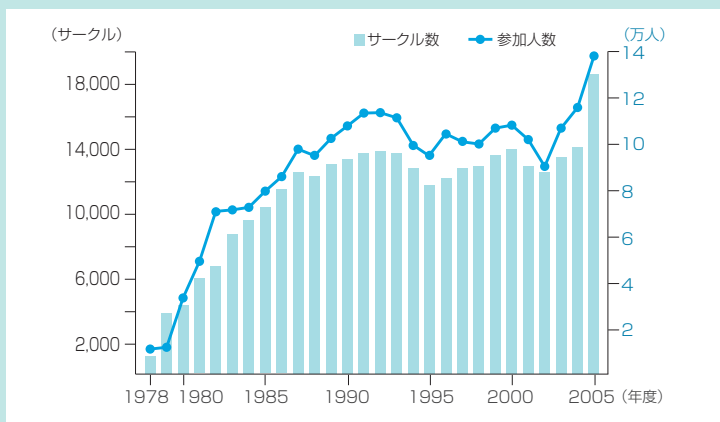
最近5年間の労働災害度率推移



*100万のべ実労働時間当りの労働災害による死傷者数

「(NEXT)、新しい(NEW) Hondaを創造し続けたい」という願いが込められています。メンバー個々の考えや行動を通じて活動の仕方を工夫し、分担と協力を重ねることで人と人の共感を生み、一体感を醸成できる。そうしたグループ活動が「NHサークル活動」のメインテーマとなっています。世界5つのブロックで毎年開催される地域ブロック大会や、2年に一度開催される世界大会はグローバルな人材交流と相互啓発の場となっており、2005年度は、お取引先、関連会社、販売会社も含めた18,520サークル、139,456人が参加。2006年秋にはイギリスで世界大会が開催される予定です。

■NHサークル数推移



改善提案制度

従業員一人ひとりが会社におけるあらゆる身の回りの事柄に対して、創意工夫の努力を重ねて現状の改善に寄与する提案を行う「改善提案制度」は1953年に生まれました。若さと創造力を発揮し、主体性を持って業務改善をしていく習慣を身に付けることで、自らの能力の伸長に結び付けることを目的としています。全部門にわたって積極的な改善活動が展開され、Honda発展の原動力となっています。毎年10万件を超える提案が行われ、その9割が採用され職場に活かされていることから、その貢献の大きさが伺えます。

2005年7月末現在の累計提案件数は、約770万件となっています。



従業員の改善提案に耳を傾ける福井社長



Hondaの企業風土

Hondaには「ワイガヤ」という、地位や年齢などに関係なく、自由闊達な議論を通じて、独創的な考え方や解決方法などを生み出す企業文化があります。このように、Hondaは従業員が主体性を持ち、お互いが公平な立場で理解・信頼し合いながら仕事を進めていくことを重視しています。定期的に行っている従業員意識調査の結果でも、「Hondaで働く満足度」は80%と非常に高く、その大きな要因の一つに「Hondaフィロソフィーへの共感」があるといっても過言ではありません。全世界で働く約14万人強のHondaアソシエイトが、Hondaフィロソフィーを共有し、実践していくことにより人と社会に誠実に貢献していきます。



株主・投資家の方々とのコミュニケーションを充実させるために

全世界の株主や投資家の皆様に対して

- ・「有益な情報を適時に、正確に、公平に継続して提供する」
- ・「会社の実像を地道に伝える」

という原則に基づき、情報発信や投資家向け説明会などのIR活動を行っています。また、「Informativeな株主総会」を基本方針に株主総会を実施し、コミュニケーションの充実を図っています。

株式上場の歴史

1948年に創立後、Hondaは1954年に東京店頭市場に株式を公開。1957年に東京証券取引所に上場の後、国内の全証券取引所に上場しました。海外では、1962年にADR（米国預託証券）を発行し、1977年にはニューヨーク証券取引所に上場。1981年にはロンドン証券取引所、1983年にはスイス証券取引所、1985年には、パリ証券取引所（現ユーロネクスト）に上場と、グローバルに展開してきました。



ニューヨーク証券取引所上場25周年を記念して取引開始のベルを鳴らす「ASIMO」（2002年）

HondaのIR活動の現状

情報開示は、法令を遵守し、全世界の株主や投資家の皆様に対し、有益な情報を適時に、正確に、公平に継続して提供することを基本方針としています。アニュアルレポート、クォーターリーレポート、株主通信などの報告書の発行と報道機関や機関投資家、アナリスト向

けの決算説明会を四半期ごとに開催。さらに、決算説明会の当日中に、海外投資家向けにテレフォンカンファレンスも実施しています。また海外投資家向けの企業説明会は、欧米投資家を主な訪問先として年4回実施し、決算や今後の経営戦略について説明しています。Hondaホームページでは、「投資家情報」欄において、上記報告書や決算説明会の模様とプレゼンテーション資料などが閲覧できます。さらに、グローバルな事業展開などに関する情報を随時提供しています。なおHondaは2005年11月、日本IR協議会より、IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を上げた企業に与えられる「IR優良企業賞」を受賞しています。なおHondaは個人投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的に、効力発生日を2006年7月1日とする分割比率1：2の株式分割を実施しました。これにより、国内の証券市場等で望ましい投資単位とされている「50万円未満」での投資が可能となります。



アニュアルレポート



株主通信

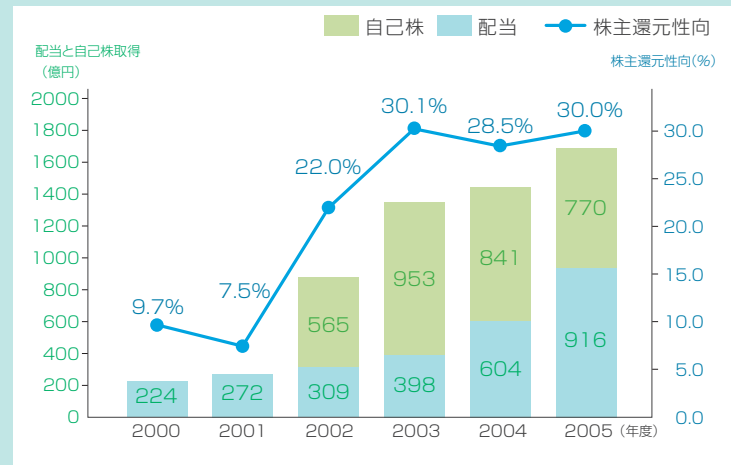
利益配分に関する基本方針

Hondaはグローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。成果の配分にあたっては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち、連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的として自己株式の取得も適宜実施しています。配当と自己株式取得をあわせた金額の連結純利益に対する比率（株主還元性向）については30%を目処としています。なお内部留保資金については、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

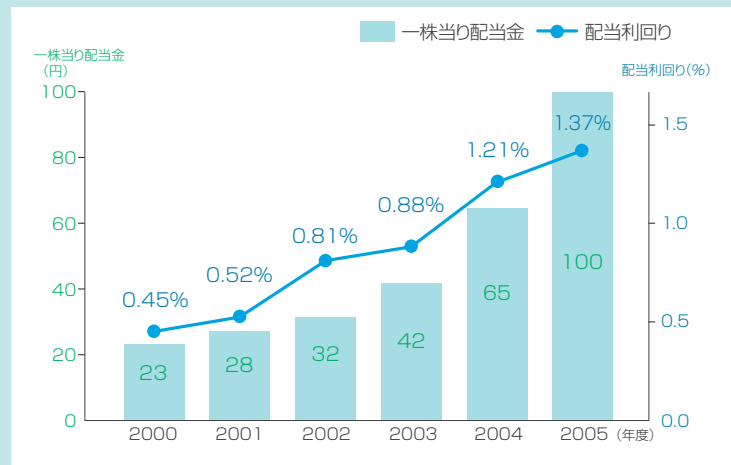
株主の皆様との直接のコミュニケーション

Hondaは株主総会を、株主の皆様と直接コミュニケーションを行う非常に重要な場と考えています。株主総会での事業報告にあたっては、動画やスライドを用いて、できるだけ平易にご理解をいただけるように努め、株主の皆様から幅広いご意見・ご質問をお受けしています。また商品展示会場を併設し、Hondaの製品や技術に触れていただけるように、二輪・四輪・汎用の各製品やASIMOなどを展示しています。なお、株主総会に出席できない株主様のために、書面による議決権行使に加え、2003年よりパソコンや携帯電話によるインターネットを利用した議決権行使も可能になっています。また、毎年秋には株主様向けのご視察会を開催。ご視察会では、製作所などの見学とともに、取締役からの事業報告と質疑応答を行っています。株主様に「現場」をご覧いただくことでHondaをより身近に感じ、信頼と共感を持っていただければと考えています。

■Hondaの株主還元の推移



■一株当たり配当金の推移





世界中の人々と喜びを分かちあうために — Hondaの社会活動の歩み

Hondaは創業以来、企業理念である「人間尊重」と「三つの喜び」を基本に、商品や技術を通じて喜びを提供することで社会に貢献し、地域との共生をめざした活動を行ってきました。創業50周年を迎えた1998年には、「世界中の人々と喜びを分かちあい、存在を期待される企業をめざす」というビジョンのもと、地球的視野での社会の期待に応えるために、「社会活動理念」の制定と専任部署の「社会活動推進室」を設置。また2006年には、新たにグローバルな活動方針とシンボルマークを制定し、より積極的な社会活動を推進しています。

活動理念

- 地球的視野に立ち、「商品・技術」を通じて社会に貢献する
- 良き企業市民として地域に根付き、社会的責任を果たす
- 次世代のために、心豊かで活力のある人と社会づくりに努める

活動方針

Hondaは、夢のある明日の社会づくりをめざして、

- 未来を創る子どもの育成支援活動を行います
- 地球環境を守る活動を行います
- 交通安全の教育・普及活動を行います

合言葉は、“Together for Tomorrow”

“Together for Tomorrow”は、世界のHondaグループで取り組んでいる社会活動の統一呼称として制定しました。「夢のある明日の社会づくりをめざす」という社会活動の考え方を、社会とともに力をあわせて「明日に向かって一緒に取り組もう」というフレーズとシンボルマークで表現しました。



Together for Tomorrow

技術と人で、喜びを次世代へ。2006年、また新たな活動が始まります

Hondaは、社会活動の方針の一つでもある「地球環境を守るための活動」に従業員やOBのボランティアスタッフ、世界各地の人々と力をあわせ、取り組んできました。そして2006年、本業を活かした新たな活動として“Hondaビーチクリーン活動”をスタートします。「独創の技術」と「人」で、喜びを次世代へ引き継いでいきます。

素足で歩ける砂浜を次世代へ

いま、地球規模で深刻化している環境問題のひとつに、海岸のゴミ問題があります。各地域では、ボランティアの方々による清掃活動や、大型重機による清掃が行われていますが、漂着ゴミをはじめとした海岸のゴミは年々増える一方です。新たに始まったHondaのビーチクリーン活動は、「素足で歩ける砂浜を次世代に残したい」という従業員の思いから独自開発された、軽量コンパクト、シンプル構造、簡単操作の「牽引式ビーチクリーナー」を使い、従業員とOBのボランティアで編成されたキャラバン隊が地域社会と協力して全国の砂浜を清掃する活動です。初年度となる2006年は、全国約20カ所での活動を予定しており、安全やシステムの運営確立をめざしていきます。そして将来的には、日本だけでなく世界の砂浜でHondaのビーチクリーナーが活躍することを夢みて活動を推進していきます。



琴引浜（京都）での活動



片瀬西海岸（神奈川）での活動



流木や吸い殻、ガラス片などさまざまなゴミを回収できます

社会

Corporate Citizenship



次世代育成領域の取り組み

Honda「発見・体験学習」

夢やアイデアを広げる「想像力」とそれを実現する「創造力」を、子ども達に学んでもらいたい。そんな願いから、滞在型探求学習プログラム「発見・体験学習」が始まりました。3日間の学習の舞台となるのはツインリンクもてぎ。子ども達は約10人1組のチームになり、施設内での体験を通してお互いの議論を深め、Hondaのアドバイザーに時々サポートされながら、最終日の発表にのぞみます。悩んで話し合っ



学生フォーミュラ支援

全日本学生フォーミュラ大会は、将来の優秀なエンジニアを育成するために、(社)自動車技術会が開催している競技会です。学生たちはチームを組み、1年間でフォーミュラスタイルの小型レーシングカーを設計・製作。性能だけでなく、企画力やコストの考え方、プレゼンテーション能力までをトータルで競い合います。Hondaはこの大会に協賛するとともに、HondaのOBボランティア「マイスタークラブ」のメンバーが講師



となり、クルマづくりの基礎から溶接や加工などの実技を教える学生フォーミュラ チャレンジ講座を実施しています。

環境わごん

この木は何歳なんだろう?花はどうしてキレイな色をしているの?身の周りの自然を観察してみると、色々な不思議に出会えます。環境わごんは、ワゴン車に海や山の自然素材を積み込んで、小学校や公民館などに出かけて行く出前型の環境学習プログラム。Honda OBのボランティアスタッフが、自然の仕組みや環境保全の大切さをレクチャーし、木や石を使ったクラフトなどを交えて、子ども達が自然や環境について、自ら気づいたり考えたりするお手伝いをしています。



ドリームハンズ

自分の手でモノをつくり上げる楽しさ・喜びを子ども達に体験してほしい。そんな思いを込めて、事業所のある地域でドリームハンズを展開しています。ドリームハンズは、Hondaオリジナルのダンボールクラフトと、森の素材を使うネイチャークラフトを気軽に楽しみながら体験できる、モノづくりの入門プログラム。子ども達をサポートするのは、Hondaの従業員やOBのボランティアスタッフです。このプログラムへの参加をきっかけに、子ども達に「つくる楽しさ」を感じてほしいと願っています。



地球環境領域の取り組み

Hondaツリーファンド

「Hondaツリーファンド」は、ホンダニュージーランドが新車を1台販売するごとに、ニュージーランド原産の苗木10本分の資金を提供する植林基金です。二酸化炭素の低減に少しでも役立てたいとの思いから2004年に設立し、ニュージーランド全土の地域議会と共同で、植林活動を行っています。Hondaツリーファンドでは、これまでの2年間でおよそ15万本の苗木に相当する植林資金を提供してきました。この資金は、Hondaが積み立てるだけではありません。Hondaの自動車を買っていただいたお客様に対しても、購入時にツリーファンドへの寄付を募ります。さらに興味のある方にはHondaのスタッフと地域議会が共同で行う植林活動への参加をすすめるなど、地域の人々にも少しずつ緑化活動の輪を広げています。



学校環境奨励賞

タイ国王72歳の誕生日を記念して1999年に始まった学校環境奨励賞は、タイ各地域の環境保全と環境改善につながるアイデアを子ども達から募集するもの。タイのHondaグループは、タイ環境省、エネルギー省、教育省、保健省など政府の支援も受けて、この活動を積極的に展開しています。毎回、タイ全国の小学校へ参加を呼びかけ、プロジェクトの企画書を提出してもらいます。内容は農業、森林、ゴミ対策、景観保存など多岐にわたり、その中から優秀な提案には活動のための資金援助を実施。選ばれた学校は約8カ

月間にわたりプロジェクトを推進します。数回の視察を経て、第三者機関も含めた評価により、最も優秀な取り組みには「国王賞(キングス・カップ)」が贈られます。



水源の森保全活動

私たちが使う水は、山から海へと続く川によってもたらされます。源流にある森林は、長い時間をかけて水を蓄え、川の豊かな流れを支えています。Hondaはこの大切な水源の森を未来へ引き継いでいくために、従業員のボランティアによる森林保全活動を展開しています。本社では、首都圏を潤す多摩川の源流にある山梨県小菅村の森林で植林活動をスタート。2005年春に実施した第1回の植林ボランティアには総勢48名が参加し、ヤマモミジの苗木500本を植えました。また鈴鹿製作所では、鈴鹿市や四日市市の水需要をまかなう鈴鹿川の源流がある、三重県亀山市の森林の荒廃をくい止めるため2006年3月から保全活動を始めました。この他、埼玉、浜松、熊本、栃木の各製作所でも水源の森を保全する活動に取り組んでいます。



山梨県小菅村での活動風景

社会

Corporate Citizenship



交通安全領域の取り組み

ホンダオーストラリア

HART (Honda Australia Roadcraft Training)

ホンダオーストラリアは1999年、ドライバー・ライダーやその同乗者、歩行者など、道路を利用するすべての人の安全を守るためにHARTを設立しました。HARTの提供する交通安全教育のテーマは、“ストリートスマートテクニック”（賢い道路の利用法）。ほとんどの衝突事故が、ドライバーの判断ミスによって生み出されることから、HARTでは、高度な運転技術を教えるのではなく、事故のリスクを下げる考え方やテクニックを集中的に指導します。子どもからお年寄りにいたるまで、さまざまなプログラムを用意し、オーストラリア道路交通局が掲げる「2010年までに現在の事故件数を半減する」という目標達成に向けて、積極的に協力しています。このようなHondaの安全に対する取り組みは、現在、オーストラリアの5つの州、および20カ国にまで広がっています。



財団法人 国際交通安全学会

(財)国際交通安全学会(IATSS:International Association of Traffic and Safety Sciences)は、交通社会の課題や将来のあり方について社会的視野に立ち、自由に討議・研究する場として、1974年Hondaの創業者である本田宗一郎、藤沢武夫両氏およびHondaの基金をもとに設立されました。さまざまな分野のトップに立つ有識者を会員とし、交通やその安全に関する調査研究および研究報告会の開催や政策提言、広報出版、交通社会の発展に寄与した業績に対する褒章、国際交流など、時代の要請に即応した事業活動を展開しています。



IATSSフォーラム（鈴鹿）

IATSSフォーラムは、将来のアセアン諸国の発展に貢献できる若者を招請し、広く社会全般の文化や日本について学んでもらう国際交流プログラムです。各種セミナーやフィールドワーク、地域国際交流など幅広い分野の講座や活動を行っています。スタート以来、これまでに663名がこのフォーラムに参加しました。



その他のHondaグループの取り組み

Hondaは創業当初より、新しい地域へ事業を展開する際には、良き企業市民として地域との共生をめざした企業活動を行ってきました。こうした地域に根ざした活動は、国内の販売会社やグループ会社、労働組合はもちろん、海外にも広がっています。

販売会社/グループ会社(国内/海外)

国内と海外に広がるHondaの販売会社やグループ会社では活動方針に沿って、次世代育成支援、地球環境、交通安全の三つの領域を中心に、地域の特性に合わせた活動やさまざまな要請に応えた活動を展開。喜びを分かち合いながら、夢のある明日への社会づくりをめざしています。

労働組合

4万人を超える組織となった本田労組(本田技研労働組合)は、社会的な要請に応えるため、結成40周年を迎えた1992年に社会貢献基金を設立。以来、車いす改造ボランティアのリピーтホットラインや、車いすマラソン大会へのボランティア参加を行ってきました。また大規模な災害等への緊急援助も実施しています。

財団

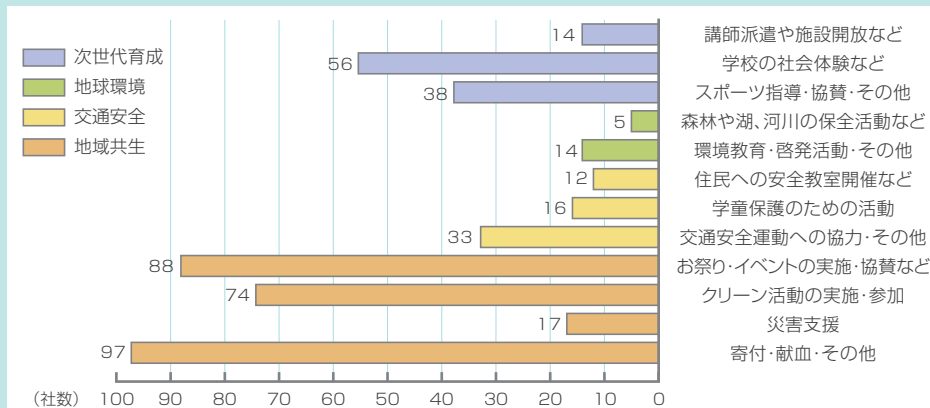
財団法人 本田財団

現代社会の成果を人類の福祉と平和に役立たせ、人間性あふれる文明の創造に寄与することを目的に、1977年、Hondaの創業者 本田宗一郎と実弟・弁二郎の両氏が私財を寄付して設立しました。“人間活動を取り巻く環境全体との調和を図った真の技術—エコ・テクノロジー”という新しい技術概念を提唱し、その確立と普及のために国際褒賞「本田賞」の授与や国際シンポジウム・セミナーの開催などを行っています。また2006年からは、アジアで科学技術を学ぶ若者へ奨励賞を与える予定です。

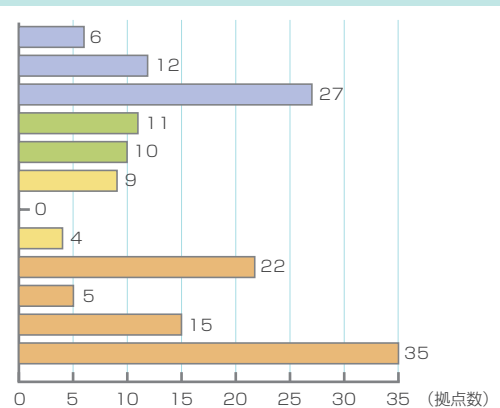


2005年本田賞を受賞したラジ・レディ博士

■国内販売会社/グループ会社における2005年度社会活動実績(集計社数:137)



■海外における2005年度社会活動実績(集計拠点数:46)



Hondaはこれまでフィロソフィーのもと、夢の実現を原動力としてグローバルにビジネスを展開し、世界中の人々と喜びを分かち合いながら、お客様と社会からの信頼を築いてきました。地域主体のグローバルなビジネス展開を推し進めていくためには、世界中のさまざまな国や地域において、わたしたち一人ひとりの自立した行動が求められます。「わたしたちの行動指針」は、日頃わたしたちが努力していることをまとめたものです。一人ひとりが「わたしたちの行動指針」を共有することにより、お客様と社会からの信頼をより確かなものとして、「存在を期待される企業」となるための取り組みをともに進めていきましょう。

コンプライアンス

Hondaが遵法精神が高い企業であるために
わたしは社会の一員として、法律を誠実に遵守します。

1. 法律遵守

- 法律の正しい理解
関係する法律の内容と精神を正しく理解し遵守すると共に、改正動向を把握し適切に対処します。
- 解釈不明時の処置
法律の解釈について不明な点がある場合には、法務部門、行政機関、または社外の専門家に確認し、内容を正しく理解します。
- 違反時の処置
法律に違反する行為、または違反のおそれがある行為を発見した場合には、所属長、法務部門または企業倫理改善提案窓口へ報告、提案、相談します。
- 行政機関への報告・届出
法律で定められている行政機関への報告および届出は適切に行います。

2. 社内規則の遵守

- 社内規則の正しい理解
関係する社内規則の内容と精神を正しく理解し遵守すると共に、改定があった場合は適切に対処します。
- 解釈不明時の処置
社内規則の解釈について不明な点がある場合には、規則制定部門に確認し、内容を正しく理解します。
- 違反時の処置
社内規則に違反する行為、または違反のおそれがある行為を発見した場合には、所属長または企業倫理改善提案窓口へ報告、提案、相談します。
- 報告・届出
社内規則で決められている報告および届出は適切に行います。

3. 社会規範の遵守

- 社会の一員として、社会の常識に沿った倫理的な行動をします。

交通安全

Hondaが安全運転普及のリーディングカンパニーであるために
わたしは交通ルールを守り、安全運転に努めます。

環境保全

Hondaが地球の環境保全に積極的な企業であるために
わたしは環境保全のために積極的に行動します。

- 廃棄物・汚染物質の適切な処理
開発・生産・物流・販売・サービス・廃棄など事業の全段階において廃棄物および汚染物質の最少化と適切な処理に努めます。
- 資源の効率的利用と再資源化
資源やエネルギーの効率的利用と再資源化に努めます。
- 法令に基づく測定・記録・報告
土壌、地下水、大気、騒音、臭気等に関する環境の測定、記録、報告は環境法令および社内規則に基づいて行います。

社会貢献

Hondaが企業市民として地域や社会に根ざした企業であるために
わたしは社会の一員として、積極的に社会貢献活動を行います。

- 地域交流
地域イベントへの積極的な参加等を通じて、地域社会との交流を深めます。
- 社会福祉
心身に障害のある方への支援を積極的に行います。
- 災害支援
災害発生時は、支援活動を積極的に行います。
- ボランティア
ボランティア活動に積極的に参加または支援を行います。

情報管理

Hondaがお客様や取引先からの情報を適切に管理するために
わたしは機密情報の取り扱いには細心の注意を払います。

- 情報セキュリティ管理
什器の施錠や、パソコン本体およびパソコンのパスワード管理など、セキュリティ管理を適切に行います。
- 機密情報漏洩禁止
社内の機密情報、取引先の情報およびお客様や従業員などの個人情報を漏洩しません。

安全衛生

Hondaにおいてすべての人々が安全で快適に過ごすために
わたしは安全で衛生的な環境作りに努めます。

- 快適な職場環境づくり
職場の整理・整頓・清潔を徹底し、快適な環境作りを行います。
- 喫煙ルールの遵守
喫煙に関するルールやエチケットを守ります。
- 災害防止
危険な作業および個所を適切に管理し、災害を防止します。
- 不安全作業発見時の処置
職場の危険個所や不安全な作業と思われる行為を発見した場合、直ちに所属長に報告します。
- 災害発生時の行動
災害発生時は、人命の安全を最優先し被害の拡大防止に努めます。
- 緊急時の連絡
緊急時の対応手順や連絡先を常に把握し、迅速に対応できるようにします。

差別

Hondaが差別のない公平な企業であるために
わたしは世界中の人々とお互いの個性や違いを積極的に認め合い、
一人ひとりが平等であるという考えの下に行動します。

- 差別の禁止
出生、国籍、信条、宗教、性別、人種、民族、年齢、知的身体的障害、病歴、趣味、学歴、社会的地位などによる差別をしません。
- 差別表現・用語使用の禁止
差別用語とみなされる言葉や、誤解を招くおそれのある表現あるいは用語を使用しません。

プライバシー保護

Hondaが個人のプライバシーを尊重する企業であるために
わたしはプライバシーの保護に最大限の努力をします。

- プライバシー保護法令の遵守
個人のプライバシーを保護する法律や規則と、その精神を遵守します。
- 個人情報の無承諾開示の禁止
個人に関する情報を第三者に開示または提供する場合には、本人の承諾を得ます。

取引

Hondaが取引先と公正で健全な関係を保つために
わたしは公正で健全な取引を行います。

- 取引先の決定
製品やサービスの調達にあたっては、複数の取引先の中から諸条件を公平に比較評価し、最適な取引先を決定します。
- 贈与・接待の禁止
取引先との間で、社会通念を超える贈与および接待を受けたり、行ったりしません。
- 職位や権限の不当な利用の禁止
職位や権限を利用して、利害関係者から不当な便宜を受けたり、与えたりしません。

官公庁との関係

Hondaが自立した私企業として官公庁と健全な関係を保つために
わたしは官公庁と健全に接します。

- 倫理法令の遵守
公務員倫理に関する法令の精神に沿った行動をします。
- 過度な贈与・接待の禁止
商慣習や一般的な社会常識の範囲を超えるような過度な贈与および接待を、官公庁の職員に対して行いません。

コミュニケーション

Hondaが透明性の高い企業であるために
わたしは社会とのコミュニケーションを大切にします。

2003年4月1日 制定

日本語版 □ <http://www.honda.co.jp/conductguideline/>
英語版 □ <http://world.honda.com/conductguideline/>

●対象期間

2005年度（2005年4月～2006年3月）

※初版発行にあたり、各領域のこれまでの取り組みを含め、この期間外の事象も報告しています。

●対象組織

本田技研工業株式会社を中心に一部、国内・海外の主な子会社・関連会社を対象としています。

●レポートとホームページの関連性について

本レポートは、Hondaグループの各活動について全体像をわかりやすく把握していただくために要点を絞り込んで編集しました。詳細内容につきましては必要に応じて□マークのついたアドレスにあるサイトでご紹介しています。

●免責事項

本レポートには、過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了解いただきますようお願い申し上げます。

●お問い合わせ・お申し込み先

本田技研工業株式会社

総務・法規部 CSR室

TEL：03-5412-1202 FAX：03-5412-1207

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

●本レポートはHondaホームページでもご覧になれます。

また、PDF形式のファイルでダウンロードが可能となっています。

□ <http://www.honda.co.jp/csr/>

●発行 2006年8月

●発行責任者 総務・法規部 CSR室

HONDA
The Power of Dreams



印刷用紙は適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC認証紙を使用。
印刷インクはVOC（揮発性有機化合物）成分が少ない植物性の大豆油インクを使用。
印刷工程では有害廃液を出さない「水なし印刷」を採用。

最後までお読みいただきましてありがとうございました。
皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

FAX：03-5412-1207 [本田技研工業株式会社 CSR室宛]

▶ 1) HondaのCSR活動の考え方をご理解いただけましたか？

- 理解できた 理解できなかった どちらともいえない

▶ 2) HondaのCSR活動をどのように評価されますか？

- 非常に評価できる やや評価できる どちらともいえない 一部に評価できない点がある まったく評価できない

★HondaのCSRについて、また情報開示について、特に期待されることがあればご記入ください。

▶ 3) このレポートの評価についてお聞かせください。

- 内容の充実度 非常に充実している ますます充実している 普通 やや物足りない 非常に物足りない
● 情報量 多すぎる 適度である 少なすぎる
● ページ数 多すぎる 適度である 少なすぎる
● 読みやすさ (デザイン、文字の大きさ、レイアウトなど) 非常に読みやすい 適度に読みやすい やや読みづらい 非常に読みづらい
● 分かりやすさ 非常に分かりやすい 適度に分かりやすい やや分かりにくい 非常に分かりにくい

★その他、評価される点、評価できない点、お気づきの点等があればご記入ください。

▶ 4) このレポートで特に興味を持たれたのはどの項目ですか？ (複数回答可)

- Hondaの事業概要<P.3-4> トップメッセージ<P.5-8>
● 特集 事業 (スーパーカブ/シビック/21世紀の「ふるさと森づくり」) <P.9-10>
 安全 (先進安全研究車「Honda ASV-3」/二輪車用エアバッグシステム/フィリピンでの交通安全運転普及活動/交通安全キャラバン) <P.11-12>
 環境 (燃料電池車/太陽電池の量産化/中国砂漠植林「喜びの森」計画) <P.13-14>
 社会 (Honda・テックマチックシステム、Honda・フランツシステム/ホンダ太陽/イーグル・ロック・スクール) <P.15-16>
 夢・先進技術 (ヒューマノイドロボット「ASIMO」/HondaJet/子どもアイデアコンテスト) <P.17-18>
 コーポレート・ガバナンス <P.19-22>
● 安全 四輪安全技術 <P.24-27> 二輪安全技術 <P.28> 安全運転普及活動 <P.29-32>
● 環境 Honda環境宣言と取り組むべき領域 <P.34> 2005年目標から2010年CO₂低減目標へ <P.35-36> 先進の取り組み <P.37-38>
 年度の実績と目標 <P.39> 環境マネジメント <P.40> 各領域の取り組み方針 <P.41-42>
● 社会 ステークホルダーとHonda <P.44> お客様の喜びのために <P.45-50> お取引先と協働して <P.51-52>
 従業員の喜びのために <P.53-56> 株主・投資家の喜びのために <P.57-58> 地域・社会の喜びのために <P.59-64>
 わたしたちの行動指針 <P.65>

★よろしければ、その理由をお聞かせください。

★「その他にもっと知りたいこと」等があればご記入ください。

▶ 5) 本書をどのような立場からご覧になりましたか？

- お客様 株主・投資家 お取引先 企業・団体のCSR、環境、社会活動等のご担当者 金融機関 研究・教育機関
 学生 NGO/NPO 当社従業員・家族 報道関係 政府・行政関係者 環境等の専門家 当社が立地する地域の方
 その他 ()

▶ 6) このレポートをどこでお知りになりましたか？

- 当社ホームページ 当社以外のホームページ 新聞・雑誌 セミナー・講習会など 当社販売会社
 その他 ()

▶ 7) 次回レポートをご希望されますか？ はい いいえ

★お差し支えない範囲で、以下にもご記入ください。

お名前： 性別： 男性 女性 年齢： 歳

ご住所：〒

Eメール： ご職業 (勤務先・学校名など)： 部署・役職：

ご協力ありがとうございました。

個人情報保護方針：このアンケートにより皆様から収集させていただく個人情報につきましては、①「CSRレポート2006」に関するアンケートの調査・分析 ②次回ご希望の方への送付の目的に限り利用させていただきます。ご同意をいただいた上で、このアンケートのご記入・ご提出をお願い申し上げます。個人情報に関するお問い合わせは次の窓口までご連絡ください。
お問い合わせ窓口：本田技研工業株式会社 総務・法規部 CSR室 TEL：03-5412-1202